



東北大学

# 仙台市政策研究員 活動報告書

2010年3月

東北大学大学院経済学研究科  
地域イノベーション研究センター  
Regional Innovation Research Center

# 仙台市政策研究員 活動報告書

2010年3月

東北大学大学院経済学研究科  
地域イノベーション研究センター  
Regional Innovation Research Center



## I. はじめに

本報告書は2009年8月より開始された仙台市政策研究員の活動記録および活動成果をまとめたものである。

仙台市政策研究員というプロジェクトは、10年に一度改定される仙台市基本計画に、学生の新鮮な視点やアイデアを是非活用できないかという仙台市と東北大学の担当者の発案より始められた。このとき、ただ学生からアイデアを募るのではなく、学生を仙台市から委嘱された政策研究員とすることにし、一つの課題について時間をかけて調査を行い、それを基に政策提言をするということが期待された。またそれを行うために仙台市・東北大学が支援をすることが約束された。

公募の結果11名の東北大学の学生が名乗りを上げ、半年間にわたって各自、調査を行い、途中ミーティングを開き進捗状況を報告し議論を重ねた。調査の過程では、研究員は政策提言という課題に取り組むために、現場に足を運んだり、そこで関係者に話を聞いたり、資料を読んだりしながら思考錯誤を繰り返した。こうして今年3月に仙台市職員への最終報告及び市長へのプレゼンテーションを行うに至った。

本調査の過程で、仙台市と市職員の方から多大なるご支援ご指導を賜った。また政策研究員のインタビューに快く応じてくださった調査協力者の方々にも、ここに深く御礼申し上げる。

本調査が仙台市の政策立案に資するものが少しでもあることを心より願っている。また政策研究員の学生の人生において、この経験が彼らの成長につながるものであったことを願ってやまない。

2010年3月

東北大学大学院経済学研究科 准教授

福嶋 路

## II. 仙台市政策研究員・概容

### 1. 募集要項

- ・**募集要項**： 東北大学の学生で仙台市総合計画に資する政策提案をしてみたい方（学部は問いません）10名程度。
- ・**調査期間**： 2009年8月～2010年3月まで  
※仙台市政策研究員として委嘱します（委嘱状、名刺を研究員に配布）。
- ・**仕事内容**： 仙台市総合計画への提言のための調査・報告。  
※中間報告（12月）、市長、仙台市職員への最終報告（2月）
- ・**調査支援**： 仙台市からの情報提供、調査費支援（5万円/人まで）
- ・**事務局**： 経済学研究科地域イノベーション研究センター

### 2. 政策研究員の所属と研究テーマ

#### ■政策研究員

氏名	所属	学年	研究テーマ
伊藤 幸寛	公共政策大学院	2年	政策評価
兼城 泰高	経済学部経営学科	3年	シティセールス
後藤 優美	経済学部経済学科	4年	環境問題
古場 昇平	公共政策大学院	2年	農業問題
佐藤 伸洋	公共政策大学院	2年	産業振興政策
塩原 康太	公共政策大学院	1年	市民協働
嶋崎 高史	経済学部経済学科	3年	医療政策
鈴木 智裕	経済学部経営学科	3年	住宅政策
鈴木 祐介	法学部	4年	環境問題
野間口龍亮	法学部	3年	(環境)交通政策
林 慎吾	経済学研究科	1年	街の活性化



#### ■企画運営スタッフ

似鳥 初菜	東北学院大学 法学部 3年（仙台市インターンシップ生）
今井 暖子	宮城大学 事業構想学部 3年（仙台市インターンシップ生）

■スタッフ

福嶋 路	東北大学大学院経済学研究科 准教授
柳津 英敬	仙台市企画市民局総合政策部総合計画課主幹
唐牛 かずさ	仙台市企画市民局総合政策部総合計画課主任
品田 誠司	東北大学大学院経済学研究科博士前期課程1年 (仙台市経済局産業政策部経済企画課主幹)
倉田 美子	東北大学大学院経済学研究科地域イノベーション研究センター

3. 活動記録

2009年 7月15日(水)	事業募集案内（東北大学経済学部第二講義室） ・柳津主幹から学生へ事業説明（経営政策論授業内）
7月31日(金)	事業説明会（東北大学経済学部 大会議室）
～8月7日(金)	参加者募集  参加者募集ポスター 
8月14日(金)	政策研究員・決定 ・嶋崎高史、兼城泰高、鈴木智裕、後藤優美（経済学部）、林慎吾（経済学研究科）、鈴木祐介、野間口龍亮（法学部）、塩原康太、伊藤幸寛、佐藤伸洋、古場昇平（公共政策大学院） に決定。
8月31日(月)	委嘱状交付式（仙台市役所 第5委員会室）  佐藤吉正企画市民局理事から委嘱状交付 柳津主幹から説明を受ける研究員  委嘱状交付式は、新聞、テレビなどのマスコミにも取り上げられた。

10月2日(金)	<p><b>第1回ミーティング（東北大学経済学部 大会議室）</b></p>  <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策研究員の自己紹介</li> <li>・総合計画策定に係る政策研究の経過について柳津主幹から説明</li> <li>・H20 仙台市職員による政策研究員グループ、「都市活力向上班」の活動について仙台市都市整備局都市計画課、菅原大介主査から説明</li> <li>・同制度における「市民活力向上班」の政策研究について柳津主幹から説明</li> </ul>
11月2日(月)	<p><b>第2回ミーティング（東北大学経済学部 第21演習室）</b></p>  <ul style="list-style-type: none"> <li>・研究テーマの概要の発表</li> <li>・各テーマについてアドバイス</li> <li>・フリーディスカッション</li> </ul>
12月3日(木)	<p><b>第3回ミーティング（東北大学経済学部 第401演習室）</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各研究員から提出された資料に基づいた発表、討議</li> <li>・忘年会の開催（大町・安曇野）。</li> </ul>
12月22日(火)	<p><b>中間発表会（仙台市役所 第3委員会室）</b></p>  <p>権奇哲教授からの挨拶                      政策研究員からの発表</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各発表に対して仙台市企画市民局総合政策部、折田裕幸課長からコメントをいただいた。</li> </ul>
2010年 2月23日(火)	<p><b>第4回ミーティング（東北大学経済学部 第21演習室）</b></p>  <ul style="list-style-type: none"> <li>・中間報告での指摘を受けて、各研究員からの進捗状況の報告</li> <li>・フリーディスカッション</li> <li>・不参加学生には個別面談</li> </ul>
3月17日(水)	<p><b>最終報告会リハーサル（東北大学経済学部 第21演習室）</b></p>
3月18日(木)	<p><b>最終報告会リハーサル（東北大学経済学部 第21演習室）</b></p>

3月24日（水）	個別面談（東北大学経済学部地域イノベーション研究センター）
3月26日（金）	最終報告会リハーサル（東北大学経済学部地域イノベーション研究センター）
3月26日（金）	<p data-bbox="478 360 1316 398">最終報告会：Ⅰ部 仙台市職員への報告（仙台市役所 第5委員会室）</p>  <p data-bbox="510 1064 1292 1131">最終報告会：Ⅱ部 市長へのプレゼンテーション （仙台市役所 秘書課第一応接室）</p> 



### Ⅲ. 研究成果報告書

- (1) 「都市鉱山～循環型社会の実現を目指して～」 ..... 鈴木祐介
- (2) 「杜の都のエコ資源を活用した循環型社会の構築  
～学都における環境先進都市づくりの考案～」 ..... 後藤優美
- (3) 「重点事業進捗管理における成果指標の設定について」 ..... 伊藤幸寛
- (4) 「NPOと大学生との協働によるまちづくり」 ..... 塩原康太
- (5) 「コンパクトシティとニュータウンの役割」 ..... 鈴木智裕
- (6) 「医療費増を抑えるために～仙台市アクションポイントのご提案～」  
..... 嶋崎高史
- (7) 「仙台市の農業政策について」 ..... 古場昇平
- (8) 「学都仙台の活性化へ」 ..... 兼城泰高
- (9) 「創造的産業振興政策のあり方  
～クリエイティブ・クラスターの形成に向けて」 ..... 佐藤伸洋
- (10) 「環境にやさしい都市へ～レンタサイクルの導入～」 ..... 野間口龍亮
- (11) 「ICカードを活用したIT支援型多世代交流まちづくり事業」 ..... 林 慎吾

1

# 都市鉱山

～循環型社会の実現を目指して～

法学部4年

鈴木祐介

# 都市鉱山

～循環型社会の実現を目指して～

東北大学法学部4年  
鈴木 祐介

1

行政・市民・企業による三位一体の取り組み

[課題]

小型家電のリサイクルシステムの不存在

解決するには・・・

[手段]

行政:ボックス設置

市民:集団回収

企業:スポーツチームとのタイアップ

[期待効果]

リサイクル企業の育成・立地

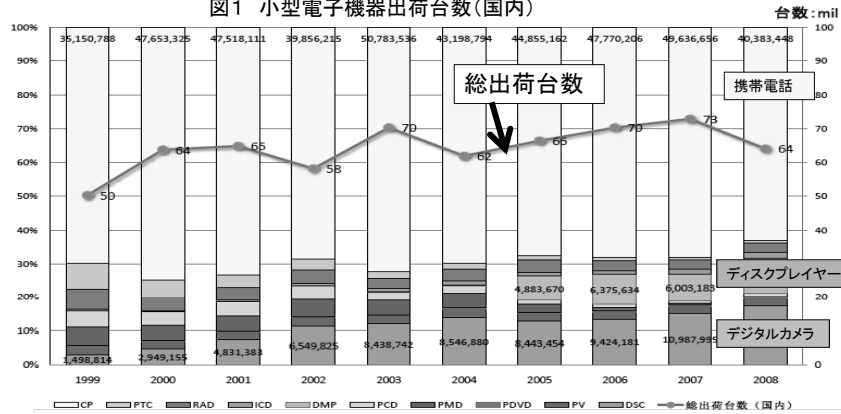
雇用の創出

2

# 都市鉱山とは

・ゴミとして廃棄されたり、使われなくなって各家庭で眠っている電子機器の中に存在する有用な資源(レアメタルetc)を鉱山に見立てたもの。

図1 小型電子機器出荷台数(国内)



出典: 東北大学多元物質科学研究所 資源変換・再生研究センター 工学博士 中村 崇

市場には毎年6千万台近くの小型電子機器が出回っている。

その資源化が叫ばれている。

3

# 廃棄される金属量の予想

我が国の廃電気・電子機器に含まれる金属量推定\*  
(廃棄ポテンシャル2005生産量ベース)

**総量 約250万トン、国民一人あたり19.4キログラム\*\***  
廃棄される可能性のある機器中の金属量及び金額\*\*\*

銅: 約110,000トン (約600億円)  
鉛: 約10,300トン (約23億円)  
金: 約42トン (約1260億円)  
銀: 約670トン (約320億円)  
ニッケル: 約7000トン (約120億円)  
ガリウム: 約23トン (約15億円)

\* 白鳥・中村: 資源と素材, vol.123, p.171-178, (2007)

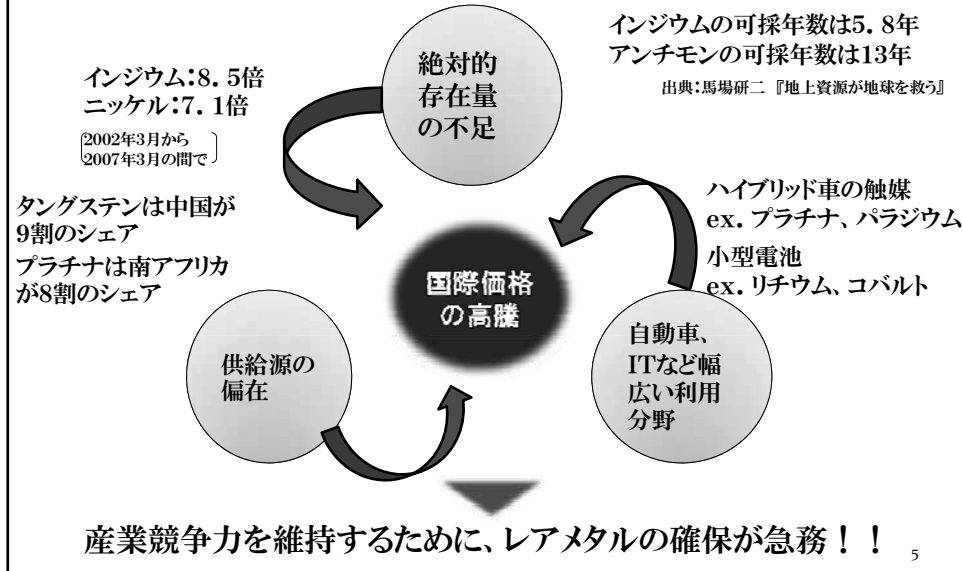
\*\* 製品の出荷統計から推定

\*\*\* 金額は2009年6月『工業レアメタル125』より算出

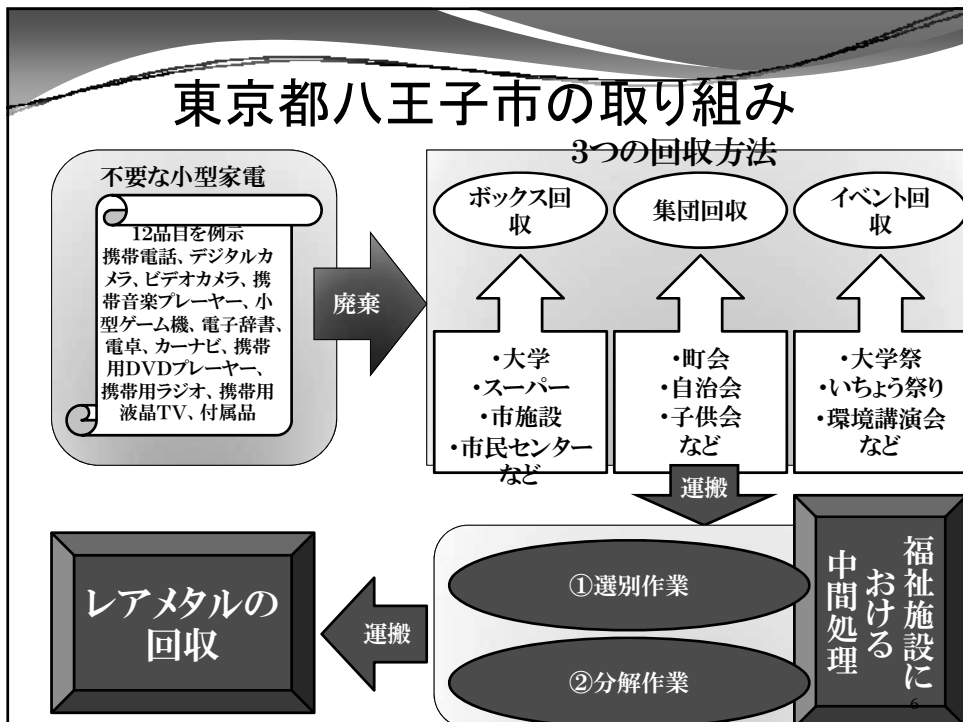
将来も資源と考えられない形になってしまう可能性がある。

4

# レアメタルリサイクルの必要性



# 東京都八王子市の取り組み



## 京都市の取り組み

- 京都サンガF.C.、京都ハンナリーズなどのプロスポーツチームのホームゲームの際、ホームゲーム会場に使用済小型家電の回収ボックスを設置。



回収ボックス

京都サンガF.C.のホームゲームでの回収では、2試合で約300個の小型家電を回収！！

※ボックス回収は1カ月で1000人当たり0.67個



連携して回収！

仙台市：楽天イーグルス、ベガルタ仙台、仙台89ers

7

## 仙台市のリサイクル

		平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年
ごみ総量	年量	439,774t	425,191t	422,613t	409,241t	389,769t
	1人1日当たり排出量	1,175g	1,136g	1,127g	1,087g	1,036g

図2. 仙台市のごみ総量

	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年
リサイクル率	22.80%	25.60%	27.00%	27.60%	29.00%

図3. 仙台市のリサイクル率の推移

品目：紙類、生ごみ、プラスチック、缶、びん、ペットボトル、  
廃乾電池・廃蛍光管等



小型家電については、リサイクルされずに家庭に眠ったまま

携帯電話は約46万台

デジタルカメラは約25万台

出典：「レアメタルの回収及び適正処理に関する研究会」  
排出ポテンシャルより試算

※2008年度の数値

8

## 仙台市への提言

### ①ボックスの設置

→スーパーや家電量販店などの店舗、役所や市民センターなどの公共施設などにボックスを設置し、使用済み小型家電の回収を行う。



### ②集団回収

→町内会、こども会での集団資源回収の品目に小型家電を加え、回収を行う。

### ③イベント回収

→楽天、ベガルタ、89nersなどのプロスポーツチームと協力。試合がある際やチャリティーイベントとして小型家電の回収を行う。

9

## 仙台市への提言

### ④市内での中間処理

→回収した使用済み小型家電については、市内で種類ごとに選別し、基板、電池、金属、プラスチックなどに分解する。その際、中間処理を障害者の方への雇用先として活用。



※製錬については、宮城県内の施設で行う。最終的には、宮城県全体でレアメタルリサイクルの仕組みを構築することを目指す。

10

## ヒアリングにご協力いただいた方々

- 仙台市環境局廃棄物事業部リサイクル推進課啓発係 主査 大須賀 淳様
- 秋田県小坂町町民課生活環境班兼町民福祉班 主査 窪田 圭一様
- 小坂製錬株式会社 総務部長 矢内 康晴様
- 小坂製錬株式会社 総務部総務課 山崎 亮様
- 東北大学多元物質科学研究所 資源変換・再生研究センター  
工学博士 中村 崇 様
- 東京都八王子市環境部ごみ減量対策課 主査 溝部 和祐様
- 株式会社ハチオウ 取締役副社長 森 雅裕様
- 株式会社ハチオウ 工場長 藤井 良仁様
- 株式会社ハチオウ 工場次長 鳴澤 博樹様





2

# 杜の都のエコ資源を活用した 循環型社会の構築

～学都における環境先進都市づくりの考案～

経済学部4年

後藤優美

# 杜の都のエコ資源を活用した 循環型社会の構築

## ～学都における 環境先進都市づくりの考案～

東北大学経済学部経済学科4年  
後藤優美

1

### 研究趣旨

- 仙台市内のエコ資源と、学都仙台の強みを有効活用。  
→“杜の都”のブランドイメージの強化を図る。
- 特区を定めて実証実験を行うことで、仙台市全体への適応の可能性を、より具体的に考案できる。  
→全国に先駆けた環境先進都市づくり

2

## 「杜の都」と「学都」を活かした 環境先進都市づくり

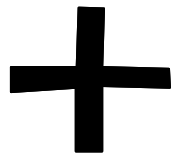
1. 都市鉱山  
大学をリサイクル原料の回収拠点に。
2. 自然エネルギーの活用  
東北大学大学院環境科学研究科  
ーエコハウスプロジェクト
3. 食品残渣・紙ごみの活用  
東北大学大学院農学研究科  
ーコンポスト総合研究プロジェクト  
(Project of Integrated Compost Science : プロジェクト・イクス : PICS)
4. 環境教育
5. 排出権取引制度の導入 県外との連携

3

## 提言の概要

### 『学都としての取り組み』

1. 都市鉱山
2. 自然エネルギーの活用
3. 食品残渣・紙ごみの活用
4. 環境教育



### 『杜の都としての取り組み』

5. 排出権取引制度の導入

「学都」と「杜の都」  
の  
融合！！

4

## 提言1. 都市鉱山

- 学内で「こでん」(使用済み携帯電話、デジタルカメラ、ゲーム機、アイロン、電子辞書など)を回収。
  - 学生の必需品、引越しの機会
  - 地域における大学存在の意義

↓学都仙台

回収拠点(学校)をネットワーク化することで、仙台市全体が都市鉱山原料回収立国に。

5

## 提言2. 自然エネルギーの活用

- エコハウスプロジェクト(東北大学大学院環境科学研究科)の促進。

※家庭で利用されていなかった微弱エネルギー(風呂の給排水、エアロバイクなどによる発電など)を低電圧でリチウムイオン電池に回収・蓄電し、家庭の電気エネルギーとして再利用することで10%のCO<sub>2</sub>削減の実現を目指す産学官連携プロジェクト。平成20年度環境省地球温暖化対策技術開発事業として採択され、平成20年から3年計画でプロジェクトが開始された。「CO<sub>2</sub>削減」「エネルギーの“見える化”による省エネ意識の向上」の他、産業振興も期待できる。

### 【具体的な政策案】

- 「陽光パネル＋電池＋LED照明」、あるいは「微弱発電機＋電池セット」のキット(目標は50万円)に補助金を出し、家庭への導入を促す(初回限定100台に25万円の補助金など)。
- 住宅関連企業やスポーツ関連企業などに、キットの販売促進を促す。

6

## 提言3. 食品残渣・紙ごみの活用

### ● コンポスト総合研究プロジェクトー

PICS(東北大学大学院農学研究科)との提携。

※平成16年、工学研究科の複数の研究室と連携してコンポスト総合研究プロジェクトを立ち上げた。翌平成17年には、農学研究科は宮城県と協定を結び、地域連携研究組織(PICSみやぎ)を開始。これらの成果と将来性は文部科学省に高く評価され、PICSは、「地球共生型 新有機性資源循環システムの構築」として、平成19年度から5年間の予定で、特別教育研究経費連携融合事業に採択されている。仙台市と連携できれば、**技術的側面から支援**できるとのこと。



- 仙台市内で出た食品残渣(特に給食や特区内の残渣)を東北大学の研究技術で堆肥化・飼料化。紙ごみは、その過程で必要となる木質材料として使用。→資源の循環。
- 東北大学大学院農学研究科のフィールドセンターで、自分たちの残渣で育った牛の乳絞りにやヨーグルト作りなどを体験。→環境教育や食育にもつながる。

## 提言4.環境教育

### 【教育現場での問題】

- 環境教育を行う学校同士の交流の場や、現場(学校)と行政機関(市役所など)との意見交換の場が少ない。
- 環境教育に力を入れる教師が転勤した場合の引継ぎ問題。
- 財政難。

### 【問題への解決策】

- 学校同士の交流の場、学校と役所との交流の場を定期的に設ける。

### 〔学都の強みを活かした政策提言〕

- 大学における最先端の技術を子どもたちに教える、体験させる機会を提供。→子どもたちの意識を高める、引継対策
- 学生ボランティア  
→学校における環境教育の財政問題に寄与。<sup>8</sup>

## 提言5.排出権取引制度の導入

- 都心部(東京都など)と連携し、都心でCO<sub>2</sub>を出した分だけ仙台市内に植樹するしくみの構築。



- 緑を増やして“杜の都”ブランドを強化。
- 仙台では財政面のメリット(主に連携都市からの収入)、都心ではカーボンオフセットの実現  
→win-winの関係
- 林業の活性化、雇用創出効果
- 仙台が先進都市(リーダー)になる可能性  
※東北ではまだ実践例がない。

9

## 提言のまとめ

『学都としての  
環境先進都市づくり』

1. 都市鉱山  
リサイクル原料の回収拠点
2. 自然エネルギーの活用  
エコハウスプロジェクト
3. 食品残渣・紙ごみの活用  
コンポスト総合研究プロジェクト
4. 環境教育

『発展的な取り組み』

5. 排出権取引制度の導入

特区  
における  
実証実験

「杜の都」と  
「学都」の融合

↓  
循環型の  
環境先進都市

の構築！！

10

## 主なヒアリング協力者

- 仙台市環境局 廃棄物事業部リサイクル推進課啓発係 大須賀淳 氏
- 仙台市立北六番丁小学校
- 小坂町町民課 生活環境班兼町民福祉班 窪田圭一 氏
- 小坂製錬株式会社 矢内康晴 氏、山崎亮 氏（ヒアリング、工場視察）
- 秋田県産業経済労働部 資源産業課 竹内洋之 氏
- 秋田県生活環境文化部 環境エネルギー推進課 新エネルギー班 山上和丘 氏
- 宮城県環境生活部資源循環推進課 阿部孝雄 氏
- 財団法人 みやぎ・環境とくらし・ネットワーク ストップ温暖化センターみやぎ（通称 MELON） 井上郡康 氏
- みやぎ生活協同組合リサイクルセンター 環境管理室 リサイクルセンター長 一條智昭氏（ヒアリング、工場見学）
- 東北大学多元物質科学研究所(IMRAM)資源変換・再生研究センター  
工学博士 中村崇 氏
- 東北大学大学院環境科学研究科 高度環境政策・技術マネジメント人材養成ユニット准教授 博士(学術) 古川柳蔵 氏
- 東北大学大学院農学研究科 附属複合生態フィールド研究センター  
教授 センター長 中井裕 氏
- 東北大学生協同組合 理事会室 小野塚一郎 氏

など

**ご協力ありがとうございました！！**

11



杜の都のエコ資源を活用した循環型社会の構築  
～学都における先進環境都市づくりの考案～  
東北大学経済学部 4年  
後藤 優美

○ 政策研究の趣旨

仙台市内のエコ資源を有効活用。  
→ “杜の都” のブランドイメージの強化 を図る。

特区を定めて実証実験を行うことで、仙台市全体への適応の可能性をより具体的に考案できる。

→全国に先駆けた環境先進都市づくり

○提言の概要

『杜の都』と『学都』を活かした先進環境都市づくり

1. 都市鉱山（大学をリサイクル原料の回収拠点に）
2. 自然エネルギーの活用（東北大学大学院環境科学研究科－エコハウスプロジェクト）
3. 食品残渣・紙ごみの活用  
（東北大学大学院農学研究科－コンポスト総合研究プロジェクト PICS）
4. 環境教育
5. 排出権取引制度の導入  
県外との連携（“杜の都” のブランドイメージの活用と強化）

**提言 1. 都市鉱山**

学内で「こでん」（使用済み携帯電話、デジタルカメラ、ゲーム機、アイロン、電子辞書など）を回収。

→学生の必需品に注目、引越しの機会を活用

→地域における大学存在の意義

↓学都仙台

回収拠点（学校）をネットワーク化

〔都市鉱山について〕

大学内で、こでん（使用済み携帯電話、デジカメ、カーオーディオ、ゲーム機、音楽プレーヤー、リモコン、ヘッドホン、アイロン、電子辞書など）を回収。

→こでんの中にはほとんどの学生が持っているような物も多く存在する。また、大学生は引越しの機会が多いので、これまで引っ越しの際にすぐに廃棄物として処理してしまっていたものを効率よく回収できるようになると考えられる。さらに、大学生だけでなく一般の

方々にも回収に協力してもらうことで、地域におけるコミュニティの場としての大学の役割がさらに増し、地域における大学存在の意義も高まると考えられる。

→学都仙台の強み（大学や短大、専門学校がかなり多い）を活かして、それらの学校を回収拠点としてネットワーク化することも可能ではないか。

※京都大学で実証実験を実施済み（2008年2～4月）

こでんプロジェクトは現在、経産省と環境省のモデル事業として秋田県全市町村で（大館市が発祥）展開中。

東北大学多元物質科学研究所（素材工学研究棟）の中村崇教授が「R to S 研究会」をたちあげて本プロジェクトを推進している。

## 提言 2. 自然エネルギーの活用

[自然エネルギーを使ったエコハウスプロジェクトについて]

### ・ エコハウスプロジェクト成立まで

「微弱エネルギー蓄電型エコハウスに関する省エネ技術開発」プロジェクト（古川准教授と田路教授が申請。研究代表者は田路教授）が、平成 20 年度環境省地球温暖化対策技術開発事業として採択され、平成 20 年から 3 年計画でプロジェクトが開始された（環境省エコハウスプロジェクト）。

※もともとは、「東北大学大学院環境科学研究科 高度環境政策・技術マネジメント人材養成ユニット」SEMSaT（通称サムセット）の学生が授業で提案したもの。

### ・ プロジェクトの目的

家庭で利用されていなかった微弱エネルギーを低電圧でリチウムイオン電池に回収・蓄電し、家庭の電気エネルギーとして再利用することで 10%のCO<sub>2</sub>削減の実現を目指す産学官連携プロジェクト。日本初の省エネ・省資源・自給自足の新しいエコライフスタイルのビジョンを提示。

### ・ プロジェクトに賛成する人

インターネットでの様々なアンケートにおいては、本プロジェクトの支持率が飛びぬけている。70%の人が賛同。

### ・ プロジェクトの特徴

#### 1、微弱エネルギーへの着目

これまで気付かずムダに捨ててしまっていた微弱なエネルギー（風呂の給水・排水による発電、健康器具のエアロバイクなどによる発電など）を回収し蓄電することで、10%削減を超える大きなエネルギーロス削減する効果を生み出す可能性。

#### 2、直流系統の住宅への導入実証プロジェクト

直流系統を住宅に導入する実証事業は新しい試み。

本システムは、直流電力(DC)交流電力(AC)の変換を 2 回行う従来の太陽光発電システム（直流→交流→直流）とは異なり、発電・蓄電・使用まで直流電力（DC）で完結（貯めると直流になるから）。従って AC/DC 変換ロスがゼロになり、エネルギー利用効率を飛躍的に高めることができる。

また、本システムは系統連携（電線に接続）する必要がなく、家庭において電力利用機

器の電圧に合わせて自然エネルギーを効率的に利用できる。

### 3、アイデアの公募

家庭用微弱エネルギー発電・回収の課題選定において、企業や住民からのアイデアを公募。エコイノベーションの促進、地域住民のエネルギーを大切にする意識の醸成も期待できる。

### 4、エネルギーの“見える化”

電池にするとエネルギーが“見える”ようになる。現代社会においては、“外”で電気を作り、(家の)“中”では電気を消費しているだけというスタイルがほとんどであるが、電気を自分たちで作って貯めて使うことによって電気の大切さを実感。家庭において楽しみながら、またエネルギーについて語り合いながら省エネを実現できるという新しい試み。

#### ・ プロジェクトの今後の課題

自然エネルギーはお金がかかる。リチウムイオン電池もまだ高い。電気自動車（EV）やハイブリッド車にリチウムが使用されるようになれば安くなるはず。

50万円以下で買えるキットを作りたい。100万円だと今の太陽光パネルと同じになってしまうので、さらに買いやすい値段にすることが重要。

#### ・ プロジェクトの将来

将来は、電気スタンドが町中にできるはず。

リチウムイオン電池は、電池の中に位置管理システムを入れることが出来る（どこにどのくらい電気が残っているかわかる）ので、一番近いスタンドに行き充電することができる。

→電気が余っているところを、足りないところに効率的に送ることが出来る。すなわち、エネルギーの分散を平準化できる。

#### ※ポイント制の導入

→コクヨの例。

東京品川のオフィスでは、職場で“見える化”を実施。照明費節約のために外で仕事をするとエコポイントが貯まる制度、ポータブルの電池を使ってポイントを貯める…など。

## 提言 3. 食品残渣・紙ごみの活用

仙台市内の環境政策において今最も問題になっているのは「生ごみ」「紙ごみ」の処理。（仙台市環境局のヒアリングより）

コンポスト総合研究プロジェクト（PICS：Project of Integrated Compost Science：プロジェクト・イクス）を活用して東北大学大学院と仙台市で提携し、仙台市内で出た食品残渣（生ごみ）を東北大学の研究技術で堆肥化。紙ごみは、その過程で必要となる木質材料として使用。→「食品残渣」と「紙ごみ」両方の資源の循環が実現。

また、東北大学大学院農学研究科のフィールドセンターで自分たちの残渣で育った牛の乳絞りやヨーグルト作りなどを体験。→環境教育や食育にもつながる。

- 東北大学大学院農学研究科 附属複合生態フィールド研究センター  
教授 センター長 中井裕氏のヒアリング記録 [残渣、紙ごみリサイクルについて]

[わかったこと]

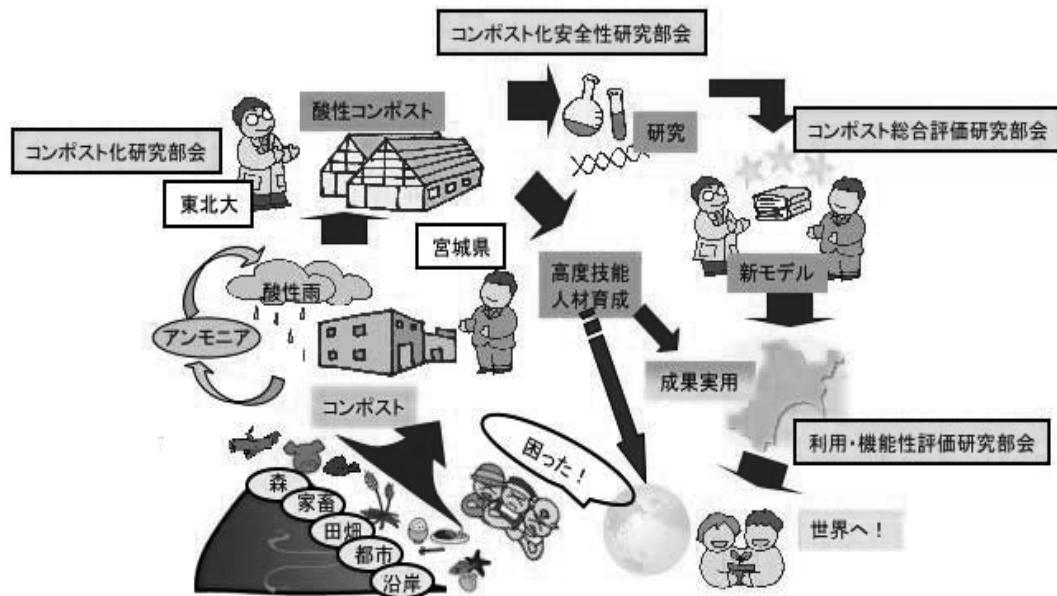
- ・地球共生型有機性資源循環システムの構築 (PICS ピクス) について

東北大学大学院農学研究科はコンポストに関連する研究を古くから実施してきたが、平成16年、工学研究科の複数の研究室と連携して、コンポスト総合研究プロジェクト (PICS : Project of Integrated Compost Science : プロジェクト・イクス) を立ち上げた。

翌平成17年には、農学研究科は宮城県と協定を結び、地域連携研究組織 (PICS みやぎ) を開始。これらの成果と将来性は文部科学省に高く評価され、PICSは「地球共生型 新有機性資源循環システムの構築」として、平成19年度から5年間の予定で特別教育研究経費連携融合事業に採択されている。プロジェクトリーダーは中井先生。

有機性資源循環の鍵となるコンポスト総合科学を確立するために、学内の研究・開発力を結集して研究を進めるとともに、宮城県と連携してコンポスト化技術、実用化技術開発を行う。また、地域からのニーズ収集と地域への技術移転および教育を推進。新技術の開発と地域連携によって、宮城県を舞台に新たな循環システムのモデルを構築し、世界へ発信していくことを目的としている。

→ぜひ仙台市とも連携したい！！



Copyright (C) 2008 PICS Tohoku University All Rights Reserved.

- ・ 仙台市で出た残渣をコンポスト化するのは簡単。

川渡のフィールドセンターは、空間的余裕もあるし大量に処理できるから効率的。仙台市の残渣を東北大学で処理することも技術的・物理的には可能。法律を整えて残渣の運搬方法を確立できれば、すぐにでも実現できるはず。

オプションの一つとして、野菜の一部をメタン発酵によってメタンガス化し、その際生じる消化液を液肥に変えていくシステムもいいのではないか。既に東北大学にメタン発酵の装置もあり、50 トンも残渣が入る。電力も作れる。

ただし、メタンはコストが高い。発電 1k Wあたり 50 円ほど。

→メタン発酵については、自分の家で使う分には良いかもしれないが採算をとるためには市が買い上げたり補助金を出すなどの措置が必要。

- ・ 紙ごみの処理

紙をそのままリサイクルするのもよいが、コンポスト化に使用する方法もある。コンポスト化では水分処理が重要であり、今はおがくずや稲わらを使っているが、これらは手に入りにくくなっている。特に、シュレッダーの紙は繊維も切れてしまうのでリサイクルしにくい。シュレッダーの紙ごみはコンポスト化した方が効率的。

#### 提言 4. 環境教育

最先端の技術子どもたちに教える、体験させる機会を提供。

→子どもたちの意識を高める、教師が転勤する際の引継対策

学生ボランティア

→学校における環境教育の財政問題に寄与。



仙台市の環境教育現場における諸問題を解決

#### 〔環境教育の現状と対策〕

仙台市では環境教育が進んでいるものの、「環境教育を行う学校同士の交流の場や、現場（学校）と行政機関（市役所など）との意見交換の場が少ない」「環境教育に力を入れる教師が転勤した場合の引継ぎがうまくいっていない」「財政難」などの問題に直面している。（仙台市環境局、北六番町小学校のヒアリングより）

学校同士の交流の場、学校と役所との交流の場を定期的に設けるなどの対策も重要ではあるが、“学都”としての特徴を活かす政策としては、大学側が最先端の技術子どもたちに教えたり体験させる機会を設けることで、子どもたちの環境に対する意識向上に寄与する取り組みなども挙げられる。さらに、このような機会を設けることによって環境教育の現場に携わる関係者が増加するため、現場の学校で環境教育に力を入れる教師が転勤した場合の引継ぎも円滑に行うことができるようになると考えられる。

また、財政上の理由から環境教育を行うことが困難であるような小・中学校があった場合には、学生たち（主に大学生）にボランティアで協力してもらうなどの対策も有効であると考えられる。（北六番町小学校では、東北電力や NPO の他に東北工業大学にかなり協力してもらっているとのこと。）

#### 提言 5. 「県外との連携」について

多くの二酸化炭素を排出する大都市と連携し、都心で CO<sub>2</sub> を出した分だけ仙台市に植樹するしくみを構築。

- 緑を増やして“杜の都”ブランドを強化。
  - 仙台では財政面のメリット、都心ではカーボンオフセットの実現・・・win-win の関係
  - 林業の活性化、雇用創出効果
  - 仙台が先進都市（リーダー）になる可能性
- ※東北ではまだ実践例がない。

#### ○1～5の提言のまとめ

以上の5つを実現させることで「杜の都」と「学都」が融合。この融合の実現によって、仙台市がより環境に優しい都市になるとともに、“杜の都”のブランドイメージをさらに強化できる。→仙台市独自の循環型社会を構築できる！！

〔これまでのヒアリング協力者〕

- 仙台市環境局 廃棄物事業部リサイクル推進課啓発係 大須賀淳 氏
- 仙台市立北六番丁小学校
- 小坂町町民課 生活環境班兼町民福祉班 窪田圭一 氏
- 小坂製錬株式会社 矢内康晴 氏、山崎亮 氏（ヒアリング、工場視察）
- 秋田県産業経済労働部 資源産業課 竹内洋之 氏
- 秋田県生活環境文化部 環境エネルギー推進課 新エネルギー班 山上和丘 氏
- 宮城県環境生活部資源循環推進課 阿部孝雄 氏
- 財団法人 みやぎ・環境とくらし・ネットワーク ストップ温暖化センターみやぎ（通称 MELON） 井上郡康 氏
- みやぎ生活協同組合リサイクルセンター 環境管理室 リサイクルセンター長 一條智昭 氏（ヒアリング、工場見学）
- 東北大学多元物質科学研究所（IMRAM）資源変換・再生研究センター 工学博士 中村崇 氏
- 東北大学大学院環境科学研究科 高度環境政策・技術マネジメント人材養成ユニット准教授 博士（学術） 古川柳蔵 氏
- 東北大学大学院農学研究科 附属複合生態フィールド研究センター 教授 センター長 中井裕 氏
- 東北大学生生活協同組合 理事会室 小野塚一郎 氏



3

# 重点事業進捗管理における 成果指標の設定について

公共政策大学院2年

伊藤幸寛



# 重点事業進捗管理における 成果指標の設定について

東北大学大学院  
法学研究科公共法政策専攻修士2年  
伊藤幸寛

1

## 本研究の目的

政策評価を通じて新たな総合計画のフォローアップを行っていくこと。

そのために

仙台市の政策評価である「重点事業進捗管理」の成果指標の設定についての新たな形を提言する。

2

## 仙台市における政策評価

### ■ 重点事業進捗管理

「仙台市実施計画」で定められている50の重点事業の進捗状況をあらかじめ設定した指標に基づいて測定し、事業の進捗の把握や有効性・効率性などの観点からの検証を行い、課題や問題点の抽出を行う。

3

## 政策提言①

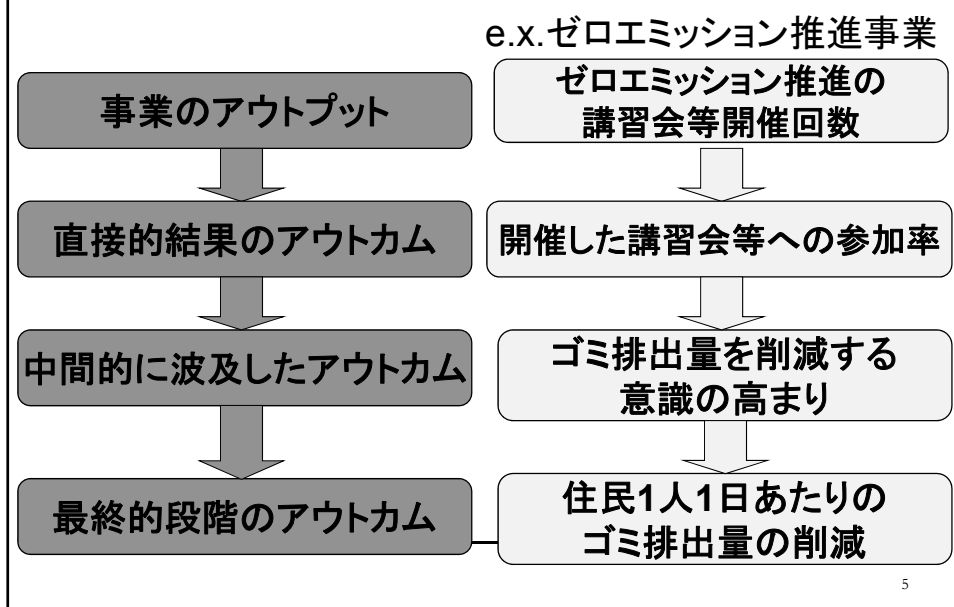
- 重点事業進捗管理において設定される成果指標に、

**「直接的結果のアウトカム」と**  
**「最終的段階のアウトカム」**

の2つの成果指標の設定を導入すること。

4

## 行政活動のアウトカムの波及の流れ

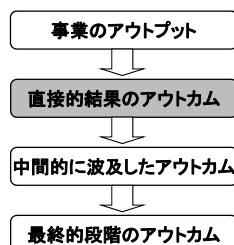


## 現在の仙台市の重点事業進捗管理の 成果指標について

- 各重点事業により「事業のアウトプット」、「直接的結果のアウトカム」、「中間的に波及したアウトカム」、「最終的段階のアウトカム」が様々な設定されている。
- たとえば、
  - 事業のアウトプット……………インフラ整備等
  - 直接的結果のアウトカム……………障害者健康増進事業の参加者数  
(人)等
  - 中間的に波及したアウトカム……運動習慣を持つ市民の割合(%)等
  - 最終的段階のアウトカム ……市民1人1日当たりのごみ排出量  
(g)等

## 現状の問題点①

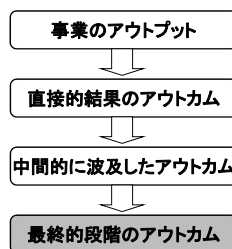
- 直接的結果のアウトカムが設定されている場合、事業が市民に対して何を提供することを目的としているのか不明瞭になりやすい。
- 最終的に提供すべきサービスとは異なる事業を続けてしまう可能性がある。



7

## 現状の問題点②

- 最終的段階のアウトカムが設定されている場合、事業と成果指標との間に飛躍があるので因果関係が不明瞭になりやすい。



8

## 政策提言①(再掲)

- 重点事業進捗管理において設定される成果指標に

### 「直接的結果のアウトカム」と 「最終的段階のアウトカム」

の2つの成果指標の設定を導入すること

9

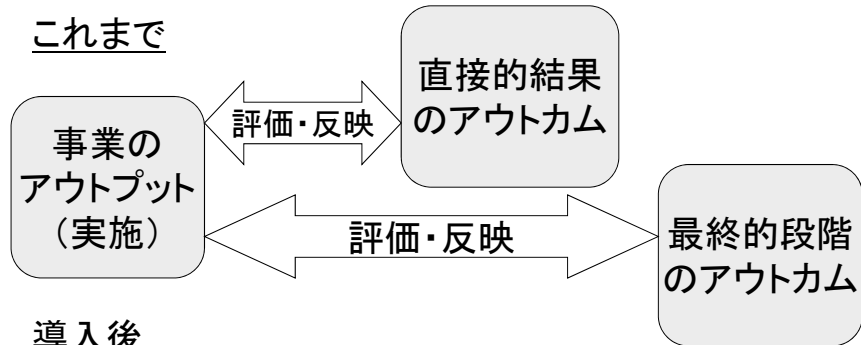
## 政策提言②

- 直接的結果のアウトカムの設定
  - 各重点事業で実施されている個別事業について成果指標を設定する。
- 最終的段階のアウトカムの設定
  - 各重点事業の計画策定時に設定された目標の数値化をすることにより設定する。

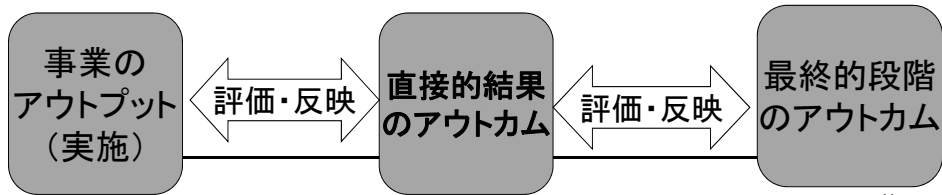
10

## 政策提言により期待される効果①

これまで



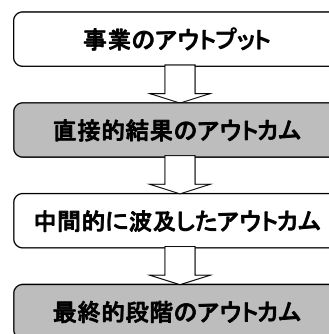
導入後



11

## 政策提言により期待される効果②

- 評価・政策の質の向上
- 住民へのアカウントビリティの向上
- ビジョンに沿った総合計画の実施



12



4

# NPOと大学生との 協働によるまちづくり

公共政策大学院1年

塩原康太



# NPOと大学生との 協働によるまちづくり

仙台市政策研究員  
東北大学公共政策大学院1年  
塩原 康太

1

**NPO・大学生は地域の  
大きな“財産”！**

**それらをつなげ、  
より活力ある仙台に！！**

2

## 報告の流れ

【1】 提言したいビジョン



【2】 提言



【3】 提言についての説明



【4】 まとめ

3

【1】 提言したいビジョン

① 真の“学都仙台”

② “市民活動先進都市仙台”

4

## ① 真の“学都仙台”

大学生・大学が地域に積極的に関わっていくことで、  
真の“学都仙台”に！！

○市内に10大学が集中

○約5万人の大学生がいる



全政令指定都市中・・・

大学生数 **8位**/18都市

人口1000人中の大学生数 **4位**/18都市

\* 政令指定都市+東京都区部で18都市

参照：仙台市企画市民局総合計画課から  
いただいた資料より

5

## ② “市民活動先進都市仙台”

住民の主体的活動・社会参画により、多様で個性的な  
活力ある仙台市に！！

○元々、住民活動の先進都市である

○現在、342のNPO法人が仙台市に本拠地を  
おいて活動

参照：宮城県庁HP みやぎNPO情報ネット  
(平成22年3月23日現在)

6

## 【2】 提言

仙台市の大きな“財産”

NPO

熱意  
専門性  
柔軟性

大学生

知識  
若いパワー  
行動力

NPO・大学生と行政とが協働して  
まちづくりに取り組んでいける仕  
組みがあればよいのでは！！

7

## 多様な主体のつながり

学都仙台  
コンソーシアム

市

仙台市市民活動  
サポートセンター

市

つながい・  
協働  
の創出

大学

大学生

NPO

(例)  
オータムセミナー  
CARES CARES

8

## 具体的取組み案

### ○大学生に対するインセンティブ、周知

学都仙台コンソーシアムと協力

各大学へ周知&NPOでの活動に対する単位認定制度

### ○実習だけではなく、事前事後のフォローも取り入れる

事前にNPOの知識や社会でのマナーを学ぶ機会、事後に受け入れ先に対し成果を報告する機会を設ける

### ○大学生とNPOとのマッチングの充実

学生がやりたいこと&NPOが求めている人材の把握

### ○NPOに対する行政のサポート

規模の小さいNPOでも、ニーズがあれば大学生とともにまちづくりに貢献していけるよう、行政が何らかの方法で支援

9

## 仙台市の役割

### ①各主体の協働体制構築の促進

- ・現在あるNPO・地域、大学生を結ぶ取組みの整理
- ・先進的取組みをベースに、コンソーシアム・サポートセンター・市がサポートしていける体制作り

### ②市全体のイベントとして確立する支援

- ・事前研修、事後報告会に市職員が出席し、意見を交わす
- ・広報、参加団体募集段階での協力

### ③活動受入れ（プラン考案等も）に対する財政的支援

- ・将来への投資  
→NPOの経営力・活動内容公表等の向上  
大学生の社会活動の場の創造

10

### 【3】提言についての説明

①大学間・各主体間のつながりを  
創出する効果

②大学生の意識

11

①大学間・各主体間のつながりを創出  
する効果

○広域性・一括性

○各主体の強みを活かす

・ **せんだい・みやぎNPOセンター**の  
ノウハウの活用

・ **学都仙台コンソーシアム**

→大学生のインターンシップ事業を構想中

○ “**成果**” をより広く伝える

12

## ②大学生の意識

### 「NPOに関する学生アンケート」を実施

(平成21年11月2日～平成21年11月19日)

- ・ 対象  
東北大学、東北学院大学、宮城大学の学生
- ・ 128人から回答を得る

13

## ボランティアと比べたNPOのイメージ

- 専門的そう (25人)    ○組織的 (24人)
- 規模が大きい (7人)    ○ビジネス・仕事に近い (6人)
- 違いがよくわからない (6人)

### ～否定的意見～

- “遠い”・“堅い”イメージ (19人)
- 敷居が高そう (17人)    ○活動内容が不透明 (8人)
- 閉鎖的 (4人)

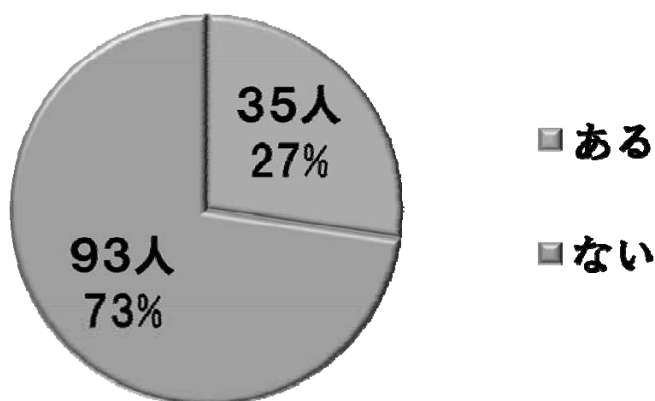
### ～肯定的意見～

- 理念がしっかりしている (2人) etc.

参照：「NPOに対する学生アンケート」より  
自由記述形式で回答を得た

14

## NPOが行う活動に参加したことがあるか



15

参照：「NPOに対する学生アンケート」より

## 「ある」の理由

- 興味があった (8人)
- 自分のため (就活のため) (6人)
- サークルを通じて (6人)
- 友人、先生の誘い・勧め (5人)
- 講義・ゼミの活動を通じて (3人)
- 理念に共感 (2人)
- 有償だった、アルバイト (2人) etc.

16

参照：「NPOに対する学生アンケート」より  
自由記述形式で回答を得た



## 「ない」の理由

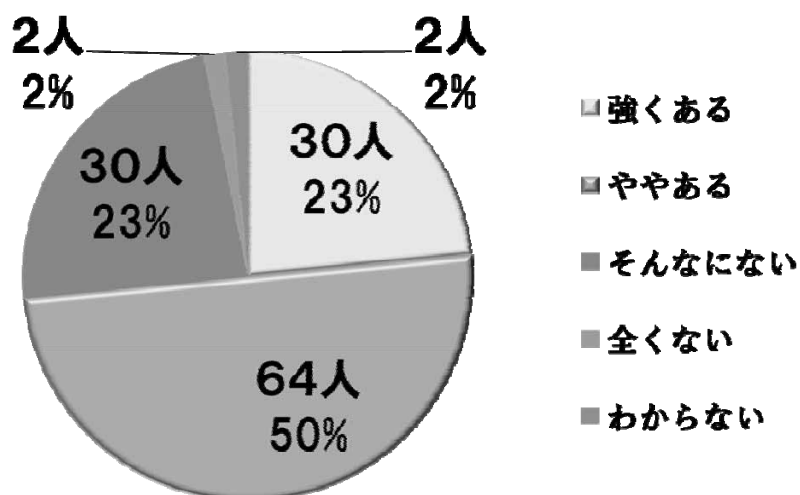
- きっかけ、接点がない (33人)
  - 情報に触れることがない (25人)
  - 興味・意志がない (21人)
  - 予定があわない (学校との両立等) (9人)
  - 身近で活動している人がいない (4人)
  - 関心はあっても、勇気がない (1人)
  - 非営利に否定的 (1人)
- etc.

参加の方法  
わからない

17

参照：「NPOに対する学生アンケート」より  
自由記述形式で回答を得た

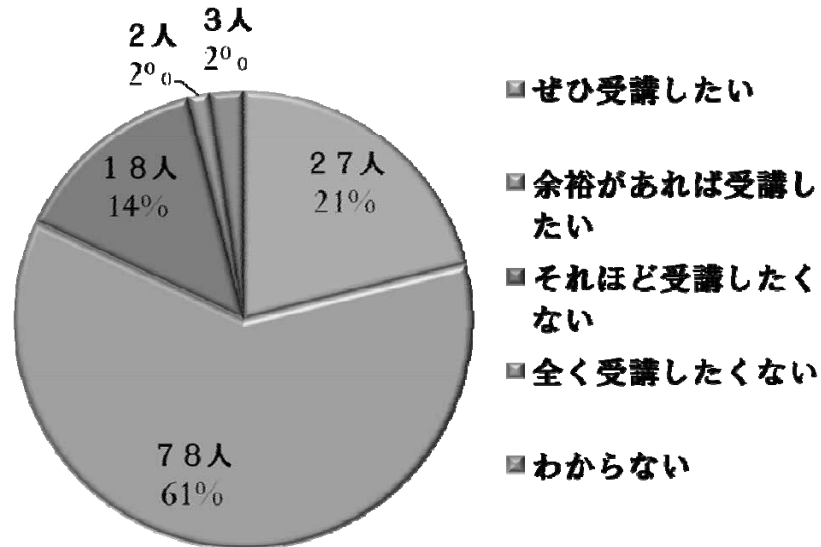
「何かしらで社会貢献したい！」という  
気持ちを持っているか？



18

参照：「NPOに対する学生アンケート」より

大学の講義で「NPOの活動に参加しよう」というものがあり、単位認定もされれば受講してみたいか？



19

参照：「NPOに対する学生アンケート」より

どのようなメリットがあれば受講したい学生が増えそうか？（単位認定以外で）

- お金がでる（27人）
- 専門・関連分野の知識習得の機会（事前の講義・事後のフィードバック等）（14人）
- 交流（12人）
- 興味を持てる場（マッチングの充実等）（8人）
- 就職活動への反映（活動を証明できる等）（6人）
- 関連分野の参考書などもらえる（6人）
- 自らの成長、新しい価値観（6人）
- 活動後の取組みへの継続性（5人）
- 成果を見えやすくする（どのようなことが自分の為につながるか等）（5人） etc.

20

参照：「NPOに対する学生アンケート」より  
自由記述形式で回答を得た

アンケートからわかったこと

社会貢献をしたい！と思っている学生は多くいる

しかし！

NPOの活動に参加したことがある学生は少ない



組織化されていて“遠い・固い”イメージ  
身近にない、どんな団体があるのかわからない

etc.

＊学生に対するインセンティブ

→研修・フィードバック、交流、就活、単位等

21

【4】まとめ

**808 万円**

「若者によるまちづくり推進」

にかけた予算案

(2010年度一般会計当初予算案)

22

参照：朝日新聞2010年2月9日より

## 【4】まとめ

NPO・大学生は仙台市の大きな“財産”

ソーシャル・  
キャピタル



社会的なネットワークと  
そこから生まれる  
規範・価値・理解・信頼

市民・大学・行政が一体となって  
地域を担っていける仙台市に！！



5

# コンパクトシティと ニュータウンの役割

経済学部3年

鈴木智裕

東北大学 経済学部 3年 鈴木智裕

## コンパクトシティとニュータウンの役割

1

## 現状

### × ニュータウンにおける少子高齢化の進行

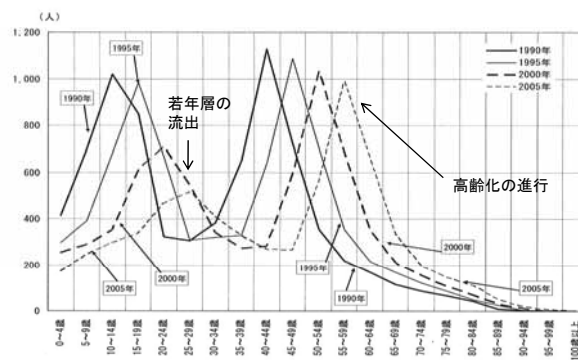


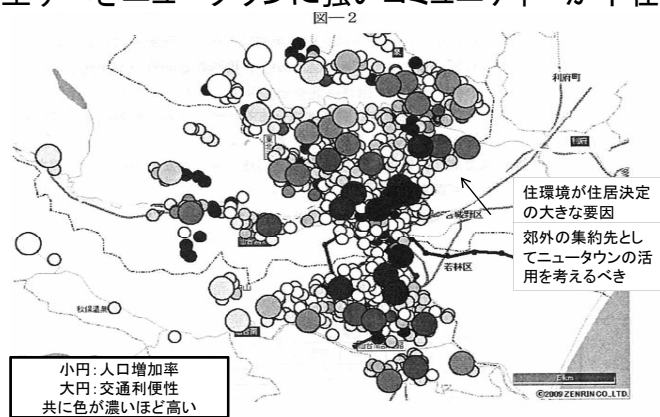
図 2-24：5 歳年齢別人口構成グラフ（加茂）【タイプB】

出所：「明日のニュータウン」日本地域社会研究所

2

## 現状

- × 市民の75%が郊外に居住、新規分譲によりスプロール化
- × 再生すべきニュータウンに強いコミュニティが不在



出所:[中央大学 FLP地域・公共マネジメントプログラム]

3

## 施策

- × 既成ニュータウンに医療介護施設の整備
- × 少子化の進んだニュータウンの小中学校の空き教室、校庭を既存NPOや地域活動に開放
- × 50代からの住宅取得に対しリフォーム補助等の助成を行う

4



## なぜ、NPOに開放するのか

- × 社会福祉サービス等を行うNPO法人は活動場所の確保を望んでいる
- × 地域住民の活動意欲が促進される

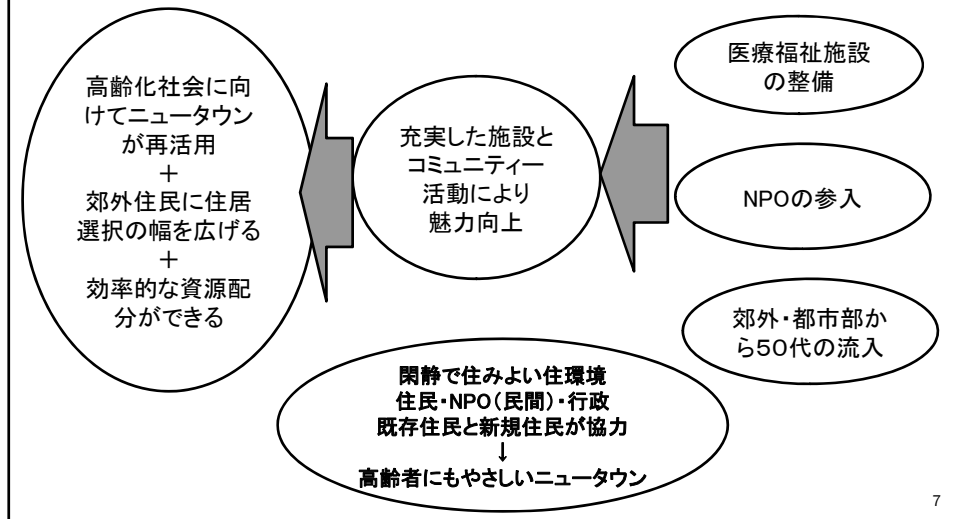
5

## なぜ50代から、住宅補助

- × 中心地のマンションに居住する住民の4割は、住み替えを望んでいる  
(住宅に関するニーズに関するアンケート調査 (社)日本住宅建設産業協会)
- × 50代から60代にかけて地域貢献意欲が高まる  
(H17社会意識に関する調査 内閣府)
- × 潜在的に高齢者となる層  
※日本人の健康寿命:平均75.0歳 (The World Health Report 2004 P132 (WHO))
- × 同質の問題を抱える住民同士でコミュニティーが活性化する

6

## 施策の効果



### 参考文献

- × 「仙台市住まいの基本計画」仙台市
- × 「仙台市住宅白書」仙台市
- × 「仙台市コミュニティビジョン」 仙台市
- × 「明日のニュータウン」東北産業活性化センター
- × 「変貌する町内会の現状とその行方」東北都市社会研究会
- × 「地域再生と町内会・自治会」自治体研究会
- × 「成功するコミュニティバス」学芸出版
- × 「人口流動の地方再生学」日経出版
- × 「定住自立圏構想研究会報告書」総務省
- × 「新しいコミュニティのあり方に関する報告書」総務省
- × 「社会意識に関する世論調査」内閣府
- × 「『Summer School in 仙台市』報告書」中央大学FLP 地域・公共マネジメントプログラム
- × 「The World Health Report 2004」WHO

### 調査協力・ヒアリング等

- × 宮城大学 徳永幸之 工学博士
- × 仙台市都市整備局  
公共建築部市営住宅課  
企画調整係長 猪股正樹 氏  
市営住宅課  
管理係長 西本憲次 氏  
住環境整備課  
住宅政策係長 高橋克佳 氏
- × 特別養護老人ホーム リーフ鶴ヶ谷  
総務課長 小竹 隆 氏
- × NPO法人 ゆうあんどあい  
理事長 渡辺祥子 氏

お忙しい中、ご協力ありがとうございました。

## 参考意見(一部)

- × 「地域社会の一員として、地域の方が入居しやすいよう工夫している。介護福祉の現場では報酬以外にも全体的な処遇改善が必要だ。特に介護という人の尊厳を守る仕事について、社会的理解が低い。早いうちからの教育を施してほしい。」  
(特別養護老人ホーム リーフ鶴ヶ谷 小竹隆氏)
- × 「地域ケア会議などに参加しているが、NPOの地域での地位は低い。NPO等が入ることで、地域の福祉(QOL)は上昇する。認知度や、信頼を得ることが重要である。また、生活補助を行う助け合い事業では必ずしも若い人の力を必要としているわけではない。協力会員をいかに増やしていくかが課題。」  
(NPO法人 ゆうあんどあい 渡辺祥子氏)
- × 「公共交通の合理化は必要だが、郊外の住民の交通ニーズの8割は中心市街地ではない。郊外の大型店舗等へ行きたいニーズが強いからだ。」  
(宮城大学 徳永幸之 工学博士)

6

# 医療費増を抑えるために

～仙台市アクションポイントのご提案～

経済学部3年

嶋崎高史

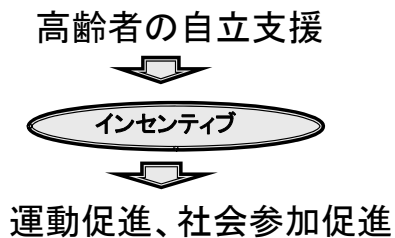
# 医療費増を抑えるために ～仙台市アクションポイントのご提案～

東北大学経済学部3年 嶋崎 高史

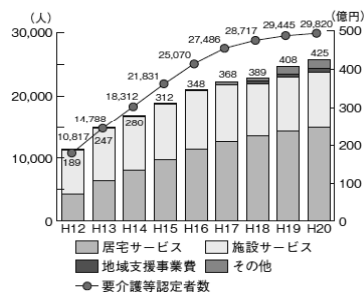
## 研究趣旨

- 増え続ける医療費をどう抑えるか
  - 市民一人当たりの医療費は約40万円
  - 高齢者は約87万円

(出所: 宮城県HPより)



要介護等認定者数(各年4月1日現在)と  
保険給付費等の年度ごとの決算額の推移



(出典: 市政だより2009年10月号)

## 高齢者の自立支援

- なぜ運動促進が必要か
  - 介護予防の取り組み(歩行、知人との交流、スポーツなど)を行っている高齢者は全体の約3割(仙台市「高齢者一般調査(H20)」)。
  - 仮に運動不足(一日歩行時間一時間未満)を解消すれば、一人当たり医療費が月間7.5パーセント医療費の削減になる(大崎国保コホート研究(東北大学倫理委員会))。
- なぜ社会参加が必要か
  - 人との関わりのニーズが高い
    - 楽しさや生きがいを感じることは「友人・知人とのつきあい」が最も多い(仙台市「高齢者一般調査(H20)」)

3

## 健康へのインセンティブの事例

### ▶「クリエイティブ・ヘルス」 (NTTデータの主に法人向けのサービス)

→自動的にデータを送信する歩数計を使い、歩数に応じたポイントが蓄積され景品と交換出来る仕組み

■利用者数  
1998年の約1,000人  
↓  
2009年8月時点で計約60,000人

※NTTデータHPより



4

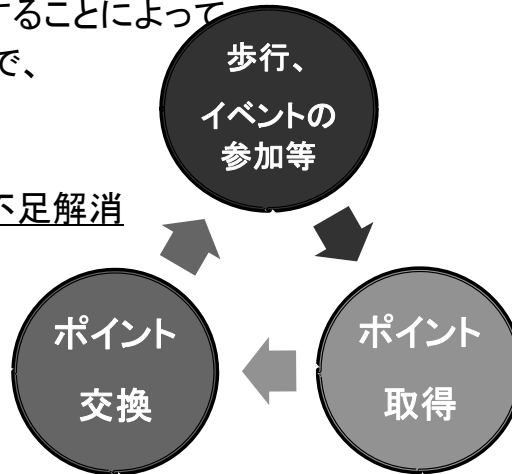
## 仙台市アクションポイントとは

### ▶ 目的

インセンティブを付加することによって  
外出を促進させることで、

1. 運動不足の解消
2. コミュニケーション不足解消

→ 疾病や介護状態  
になるのを予防



5

## ポイント配布方法

- ▶ カードをリーダーに通すことでポイントを付加する  
→ ポイントがいくら貯まっているか常に確認できる

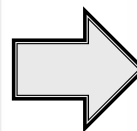
例: 一回、施設に足を運ぶことで10ポイント(10円相当)  
セミナーやイベントの参加時にはポイント3倍など



豊齢カード



カードのイメージ



カードリーダー

6

## ポイント配布場所

- ▶ 約130ヶ所の市の施設(図書館、シルバーセンター、コミュニティセンター、地域包括支援センター、農業園芸センターetc.)



7

## ポイント交換について

- ▶ メディアテークのギャラリー観覧料やカフェ、体育館や健康増進センターなどの無料券、入浴券などと交換  
→ポイントの交換においても、市の所有している施設を活用してもらう仕組みを作る

外出、運動、市民交流につながり、市の施設内やイベントなどにもにぎわいが生まれる



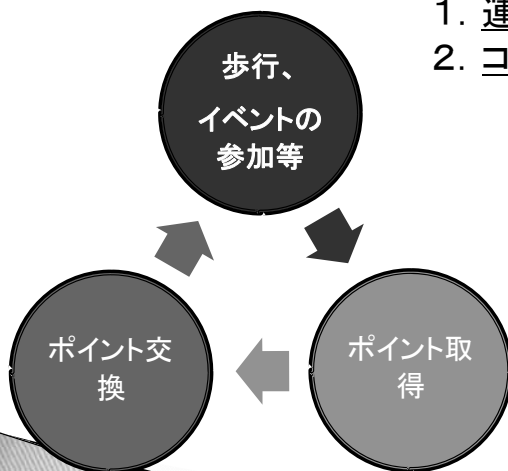
8



## 提言のまとめ

目的: 医療費増を抑えるため、高齢者の自立を支援

1. 運動不足の解消
2. コミュニケーション不足解消



導入後の効果を表す指標  
**短・中期的**

高齢者のコミュニティ参加率上昇、外出率上昇  
市の施設の利用率上昇

**長期的**

健康な高齢者の増加  
医療費上昇の抑制

9

## 参考文献・資料、ヒアリング協力者

宮城県統計情報	仙台市経済局農林部	企画調整課 佐々木 様
仙台市「高齢者一般調査」(H20)	株式会社 舞台ファーム	代表取締役 針生 様
仙台市民の意識等に関する調査		専務取締役 加藤 様
大崎国民健康保険加入者コホート研究	仙台市シルバーセンター職員の方	
2002SURF研究報告	仙台市立病院	副院長 樋渡 様
NTTデータホームページ		医事課課長 菅原 様
「LOCAL CURRENCIES」	仙台市健康福祉局保健高齢部高齢企画課	
		介護予防係長 千葉 様
	仙台市健康福祉局総務課	加藤 様
	仙台市健康福祉課保健衛生部健康増進課	
		主幹兼保険総務係長 武山 様
	宮城県保健福祉部医療整備課	
		企画推進班主事 武田 様

御協力ありがとうございました

10

7

# 仙台市の 農業政策について

公共政策大学院2年

古場昇平

# 仙台市の 農業政策について

---

東北大学  
法学研究科公共法政策専攻修士2年  
古場 昇平

1

## 仙台市の農業政策について

---

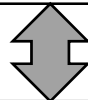
0. 政策研究のテーマと目的
1. 仙台市への提言
2. 仙台市の農業に関する現状
3. 仙台市の産業構造
4. 仙台市の消費地としての特徴
5. 仙台市の現行政策
6. 仙台市への提言(再掲)

2

## 0. 政策研究のテーマと目的

仙台市の農業：存続の危機

全国的に見られるような様々な問題（農業従事者の高齢化、担い手不足、耕作放棄地の増加等）



市民の中での農業の必要性の認識

平成18年に市が実施した「仙台市の農業・農村についての市民意向調査」の結果、仙台市に農業は「必要である」、「ある程度必要である」と答えた人の割合は97.9%

3

## 0. 政策研究のテーマと目的

農業単独での発展？

→米価の下落等により農業を単独で考えて今後、発展させていくことは困難。



産業が集積する仙台の特徴を活かし、様々な産業を農業に取り込みながら展開していくことが妥当ではないか。

本発表の目的：

農業活性化の方策を提言し、新総合計画の策定に資する。

4

# 1. 仙台市への提言

---

## I. 農商工連携の促進

### 目的)

- 他の産業と連携することで、農業の収益性をより高め、それにより農業の活性化を図る。

5

# 1. 仙台市への提言

---

## 内容)

- ① 農商工連携についての啓発活動(農商工連携の必要性や効果などを伝えていく。対象は、農業者だけでなく、商業者、工業者、NPOなども含まれる)
- ② 農と商工のマッチングの仕組みを構築する
  - 農商工連携のためのマッチングサイトの作成
  - 農商工連携プラットフォームとの連携

6

1. 仙台市への提言

---

Ⅱ. 仙台市と農業者の協働による市民農園の増設

目的)

- 市民農園を増やし、市民が農業に携わる機会を増やすことで、潜在的な農業の担い手を発掘する。
- 市民が農業に携わることで、農業への興味・関心を高める。

7

1. 仙台市への提言

---

内容)

市民農園を開設する際には、農商工連携や市民が親しみやすい農業を目指すことを要件とする。

例えば

- ① 農園だけでなく、その他のレジャー的要素を加えていく(レストランの併設等)。
- ② 気軽に利用できるような設備を整える(農機具の貸出等)。
- ③ 農業指導員を配置する。

8

## 1. 仙台市への提言

---

- 市民農園の利用者を増加させる方策  
→ ターゲットの絞り込みと効果的な広報
  - 主なターゲット: 首都圏からの転入者
  - 情報提供方法: 転入時の住民登録の際に市民農園に関する情報を提供、利用を促進する

9

## 2. 仙台市の農業に関する現状

---

- 仙台市の農家戸数: 減少傾向  
→ 平成7年から平成17年で22.4%減少  
(2005年農林業センサスより)
- 仙台市の農業産出額: 減少傾向  
→ 平成7年から平成17年で36.3%減少  
(2005年農林業センサスより)

10

## 2. 仙台市の農業に関する現状

---

- 農業就業人口の高齢化が顕著  
→平成17年の仙台市の農業就業人口における65歳以上の割合は62.3%
- 耕作放棄地:増加傾向  
→平成7年から平成17年で31ha(クリネックススタジアム宮城のグラウンドの24倍)増加

11

## 2. 仙台市の農業に関する現状

---

- 仙台市の市民農園数:  
他の政令市と比較すると非常に少ない

政令市	市民農園数(区画)	人口(万人)
仙台市	1999	103
神戸市	5680	153
千葉市	2994	95

12

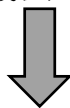


## 2. 仙台市の農業に関する現状

---

### <現状のまとめ>

- 全国的に見られる担い手の減少や高齢化、生産額の減少等が仙台市の農業にも発生している
- 加えて、稲作の生産が多い仙台市において、近年の米価下落は農家の収入に影響を与えている
- 市民が農業に触れる機会が比較的少ない



農業活性化のための新たな方策が必要である

13

## 3. 仙台市の産業構造

---

各産業の市内総生産(名目)に占める割合(平成18年)

第1次産業 0.2%

第2次産業 14.1%

第3次産業 89.8%

(仙台市市民経済計算より)

14

## 4. 仙台市の消費地としての特徴

- 100万人を超える人口
- 企業の支所が多く立地している

仙台圏(仙台・石巻)・・・1,043所

盛岡・・・・・・・・・・・・・・・・296所

郡山・・・・・・・・・・・・・・・・199所

(出所:国土交通省国土計画局の平成19年度国土政策関係研究支援事業「二層の広域圏と21世紀の国土構造－82生活圏・ブロック圏における中枢管理機能の集積－」(研究代表者:藤本典嗣))

15

## 4. 仙台市の消費地としての特徴

- 首都圏(東京、神奈川、千葉、埼玉)からの転入者が多い。

仙台市	<b>10,848人(平成20年)</b>
いわき市	<b>2,013人(平成20年)</b>
郡山市	<b>2,380人(平成19年)</b>

(参考①都市部の4割弱の市民:農村への居住意向,  
平成17年内閣府「都市と農山漁村の共生・対流に関する世論調査」)  
参考②東京都民も農業の必要性を認識 (東京都政アンケートより))

16

## 5. 仙台市の政策

---

### ● 仙台アグリビジネス支援事業

- ・ 仙台アグリビジネス支援事業
- ・ 販路拡大支援事業
- ・ 農産加工グループ育成事業
- ・ 生活研究グループ育成事業

17

## 5. 仙台市の政策

---

### ● 現行の政策の問題点

- 実際に農商工連携を行おうと考えている人への支援が中心。
  - 新規で農商工連携に取り組む人を増やすための啓発が不十分
- 農業を中心に考えており、農業者自身に加工や販売のスキルを身につけさせようとしている
  - 商工業者とのマッチングによる発展という視点の欠如

18

## 6. 仙台市への提言(再掲)

---

- 上記の現状や現行政策を踏まえて、以下の2つの政策を提言する。

### I . 農商工連携の促進

### II . 仙台市と農業者の協働による 市民農園の増設策



8

# 学都仙台の活性化へ

経済学部3年  
兼城泰高

# 学都仙台の活性化へ

東北大学経済学部経営学科3年  
兼城 泰高

1

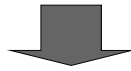
## アジェンダ

- 1 政策提言
- 2 学都仙台の現状
- 3 政策提言の概要
- 4 それぞれの役割

2

## 政策提言

- 仙台市の強みである「学都」の特徴を活かしつつ、都市が抱える諸課題について国際的な視点からアプローチする取り組みが実施できないか？



「仙台市姉妹都市学生政策コンペ」

3

## 仙台における学生数

- ◎仙台市における大学生数は約48,000人
- ◎大学生数は人口100人中4.7人で15大都市中で4番目
- ◎東北大学を始め、多数の大学や研究機関が集積

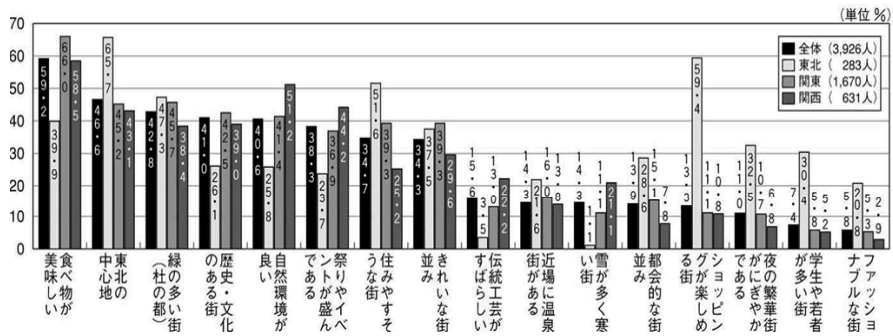
→わが国有数の「学都」

4



# 学都仙台の抱える問題

## 問題1 「学都」としての印象が薄い

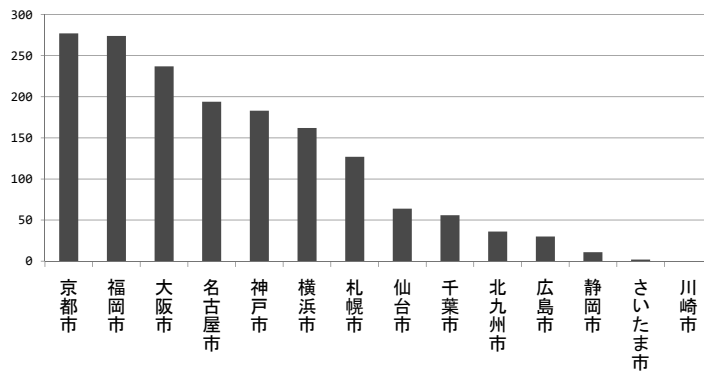


平成15年3月 仙台商工会議所調べ

# 学都仙台の抱える問題

## 問題2 国際都市としての取組みが少ない

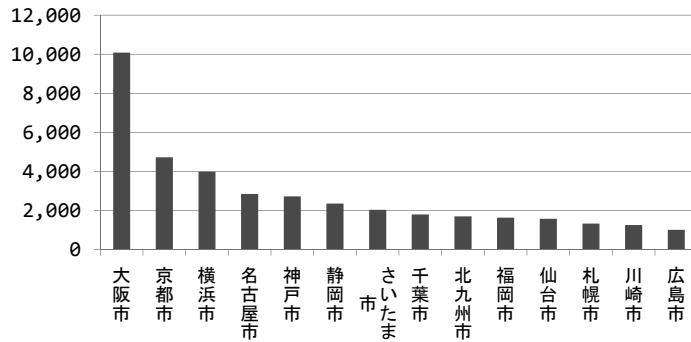
### ① 国際会議数が少ない(大都市比較)



資料 国際観光復興機構「コンベンション統計」平成18年 単位(件)

# 学都仙台の抱える問題

## 問題2 国際都市としての取組みが少ない ②外国人観光客数が少ない(大都市比較)



資料 日本観光協会「数字でみる観光」単位(万人)

# 仙台の姉妹都市交流の現状

## ③国際姉妹・友好都市交流が不活発

市民団体による、市民交流や青年少年交流は行われているものの、市として取り組みは提携に留まり、活発ではないのが現状。(仙台市企画市民局交流政策課へのインタビューより)



## 仙台姉妹都市学生政策コンペの概要

国際姉妹・友好都市の学生に呼びかけ、仙台市が抱える課題に対して、海外の視点からの斬新な政策提言を募集する。

1. 参加する学生は、事前調査や仙台でフィールドワークなどを行いながら提言をまとめ、仙台市に提出する。
2. 仙台市は、審査会を設置して提言の審査を行う。
3. 優秀な提言を提出した学生(10名程度)を招聘して発表会を行い、行政や市民など地域の関係者との意見交換を行う。
4. 最優秀な学生(3名程度)に賞金を授与する。

9

## 仙台市民の関わり

### 学生への支援

- フィールドワーク支援、現地情報等の提供 等

### 一般市民

- ホームステイ先の提供、報告会等への参加 等

### 仙台市

- 政策課題の提示、審査会の運営、賞金等の授与 等

### 市内の大学等

- 審査会への参加 等

10

## 仙台姉妹都市学生政策コンペ期待効果

### 姉妹都市学生政策コンペ



- 学都・仙台の国際的な事業展開
- 仙台と海外の大学生との交流機会の増大  
→問題1の解決
- 国際姉妹・友好都市交流の新たな事業展開
- 海外からの来仙者の増大及びシティセールス
- 国際的視点からの都市課題の解決  
→問題2の解決

11



9

# 創造的産業振興政策 のあり方

～クリエイティブ・クラスターの形成に向けて～

公共政策大学院2年

佐藤伸洋

仙台市政策研究員活動報告

# 創造的産業振興政策のあり方

～クリエイティブ・クラスターの形成に向けて～

東北大学公共政策大学院修士2年

佐藤 伸洋

1

## 1 本研究の背景及び目的

2

## 本研究の背景

### <日本全体の課題>

- 人口減少社会の到来
- グローバル化の進展



### <仙台市の発展>

高付加価値産業の集積によって

- 市民・企業の活動の活発化
- 国内外の人々との交流の促進が必要

3

## 本研究の目的

仙台市における高付加価値産業の集積の必要性



仙台市における創造的産業の集積の可能性

→本調査研究では、集積の理論の観点から  
仙台市における創造的産業の集積の可能性に  
ついて検討する。

4



## 2 creative産業の現状

5

### クリエイティブ産業とは？

- ▶コンテンツやデザインやアートのように人々のcreativityに基づく産業
- ▶人口減少社会の到来やグローバル化の進展の下で、今後日本が高付加価値を生み出すことの出来る産業として注目されつつある。



- ▶クリエイティブ産業は仙台市の発展にも貢献する産業分野

6

## クリエイティブ産業の状況

- たとえばコンテンツ産業で見ると…、

	コンテン ツ産業の 市場規模	GDP	コンテン ツ産業 /GDP	海外への 販売額	海外への 販売額比 率
	100万ドル	100万ドル	%	100万ドル	%
日本	1,091	4.9	2.2	31	2.8
アメリカ	5,068	9.8	5.2	855	16.9
世界	10,000	30.9	3.2		

出典：経済産業省（2005）

7

## クリエイティブ産業の現状

- たとえばコンテンツ産業で見ると…、

➤日本のコンテンツ産業は、まだ①市場規模が小さく、②国際競争力が低い



➤逆に見れば、今後成長しうる産業分野



➤したがって、先手を打って集積を図る必要性

8

### 3 産業集積の理論

9

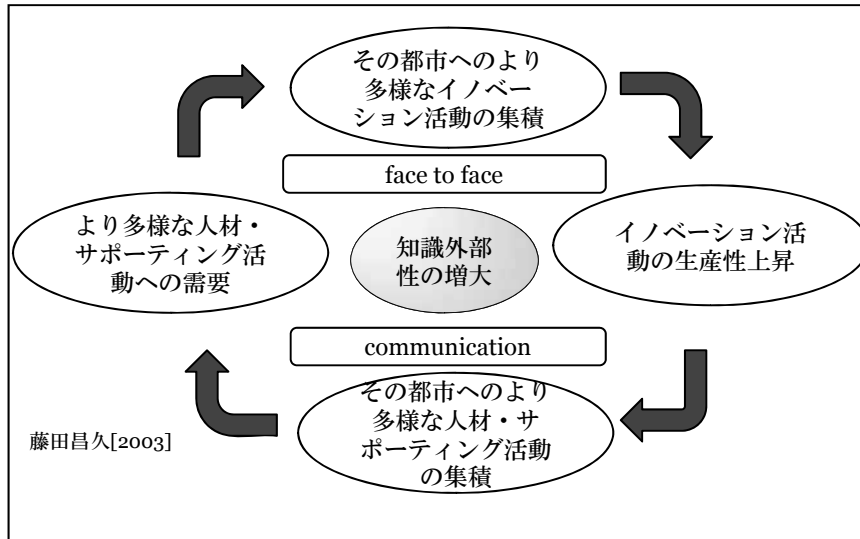
#### 産業集積の理論①（ロックイン効果）

- 「ある地点に、都市あるいは特定産業の集積がある程度起こると、その「集積の経済」という自己増殖的優位により、その集積の存在自体が立地空間にロックイン効果（凍結効果）を生み、そこから個別主体が逃れ難くなり、また新たな主体が引き寄せられる。」（藤田・久武[1999]）

→クラスター形成のためにはまず「ある程度の集積」が必要。

10

## 産業集積の理論②（イノベーションの場の形成）



11

## クリエイティブ産業集積に必要な要素

### ➤ 「3つのT」

- ①Talent（才能）
- ②Technology（技術）
- ③Tolerance（寛容性）

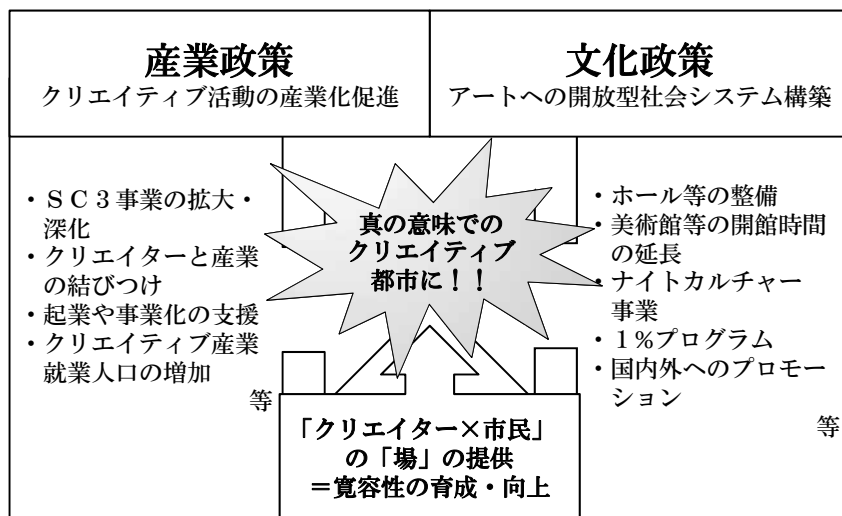
➤仙台市においてクリエイティブ産業の振興を図っていくためには、これら「3つのT」を育む／集めるような政策・施策の実施が必要

12

## 4 政策提言

13

## 政策提言



14

## 政策提言

### <地下鉄東西線への1%programの導入>

- ▶ 1%programとは、公的な建物の建築費の1%を芸術品に使用することを義務づける仕組み



地下鉄東西線への1%programの導入

- ▶ 地下鉄東西線への1%programの導入により、駅構内がアートに包まれ、利用者がアートを身近に感じることができるようになる。
- ▶ 在仙クリエイターの仕事の創出にもなる。

15

## 政策提言

### <ナイトカルチャー事業の実施>

- ▶ コンサートや演劇の開演時間を夜7時以降にするレイトショーを普及促進。
- ▶ 周辺の飲食店も一緒にプレ・コンサート・ディナーコースのプランを提供。
- ▶ 美術館等は仕事帰りにも寄られるように閉館時間を夜8時頃まで延長。



- ▶ ライフスタイル提案型の事業を実施し、街に「夜の賑わい」を創出する。

16

## 政策提言

< 市内横断型Project Teamの立ち上げ >

仙台市を真のクリエイティブ都市にするには...

- ▶ 仙台市の他の政策分野（教育・景観・環境等）も含めて、「creativity」の視点を軸に、総合的に政策を実施していくことが重要。



- ▶ 複数の組織をまたがるProject Teamを立ち上げ、横断型でクリエイティブ産業の振興政策及び施策を実施していくことが必要。

17

## 5 クリエイティブ都市仙台としてのVISION

18

## 目指す「クリエイティブ都市仙台」像 ＜「伊達な文化」創造都市＞

クリエイティブ産業の振興により仙台市が、

- ▶まち全体でクリエイティブ活動に対して寛容で  
あり、市民・企業・クリエイターが結びつく都市
- ▶市民がクリエイティブ活動へと触れる機会があり、  
市民のcreativityを高める都市
- ▶仙台独自のクリエイティブ活動を求めて、多くの  
人々が訪れるクリエイティブ交流都市となること  
を目指す。

19

### ＜主要参考文献＞

- ・石倉洋子他（2003）『日本の産業クラスター戦略－地域における競争優位の確立』有斐閣
- ・後藤和子（2005）『文化と都市の公共政策－創造的産業と新しい都市政策の構想』有斐閣
- ・細川昌彦（2008）『メガ・リージョンの攻防－人材・企業の争奪戦にどう勝利するか』東洋経済新報社
- ・R.フロリダ（2007）『クリエイティブ・クラスの世紀』ダイヤモンド社
- ・R.フロリダ（2008）『クリエイティブ・資本論』ダイヤモンド社
- ・R.フロリダ（2009）『クリエイティブ都市論－創造性は居心地のよい場所を求める』ダイヤモンド社
- ・R.フロリダ（2010）『クリエイティブ都市経済論－地域活性化の条件』日本評論社

### ＜主要ヒアリング先＞

- ・仙台市経済局産業振興課 大浦健志氏
- ・仙台市経済局産業プロジェクト推進課 前川明氏
- ・仙台市経済局産業プロジェクト推進課 伊藤勝也氏
- ・仙台フィンランド健康福祉センター研究開発館 吉村洋氏
- ・仙台フィンランド健康福祉センター研究開発館 小笠原宏晃氏
- ・TRUNK 松井健太郎氏
- ・TRUNK 間澤広輔氏
- ・東北大学法学研究科 久武昌人教授
- ・東北大学法学研究科 諏訪園貞明教授

20





10

# 環境にやさしい都市へ

～レンタサイクルの導入～

法学部3年

野間口龍亮

# 環境にやさしい都市へ ～レンタサイクルの導入～

東北大学法学部3年  
野間口 龍亮

1

## 提言概要

レンタサイクルを導入し、  
市営交通機関との連携により  
脱クルマ社会を実現する。

利便性：公共交通機関＋自転車 > クルマ

2

## 研究のきっかけ

- ▣ 車の渋滞による騒音や排気ガスに不満。  
→杜の都と言われているのに自然と調和していないのではないか。
- ▣ 中心部の移動は自転車で十分。  
→このコンパクトさを生かしたい
- ▣ 新しく地下鉄東西線ができるらしい。  
→せっかくなのでうまく活用したい

3

## レンタサイクルとは

- ▣ 文字通り「自転車貸し出し」サービス
- ▣ 環境にやさしく短距離では車より早い。
- ▣ 採算性の問題から成功事例はあまりなかった。

4

## 成功事例：パリ市「ヴェリブ」

- ▣ 市内の広告スペースと引き換えに広告会社が管理・運営
- ▣ 拠点は300メートル置きに約1500ヶ所
- ▣ 自転車は約2万台



5

## 事例：パリ市「ヴェリブ」

- ▣ IC端末での手続きにより24時間利用
- ▣ 年間登録料は29ユーロ
- ▣ 利用料金は最初の30分無料でその後は課金。
- ▣ 自転車は著名なデザイナーが手掛けた。



6

## 日本版ヴェリブ

- 環境省とJTB首都圏が共同し、東京丸の内ヴェリブ導入の社会実験が実施されている。
- しかし、日本では屋外広告の規制がないため、広告収入に頼ることは不可能。



## 仙台市への提言

- レンタサイクルを導入し、市営交通機関との連携により脱クルマ社会を実現する。
  - レンタサイクルの種類
  - 車体
  - 利用促進策
  - 導入までの道のり

## レンタサイクルの種類

仙台の特徴を考慮して2つの方式を組み合わせる。

### ▣ 仙台中心部

(東西線：西公園駅～新寺、南北線：北四番町～愛宕橋)

#### ・コミュニティ型の導入

理由：目的地複数、利用頻度高い

### ▣ 中心部以外の各駅

#### ・往復型の導入

理由：目的地1つ、利用頻度低い

9

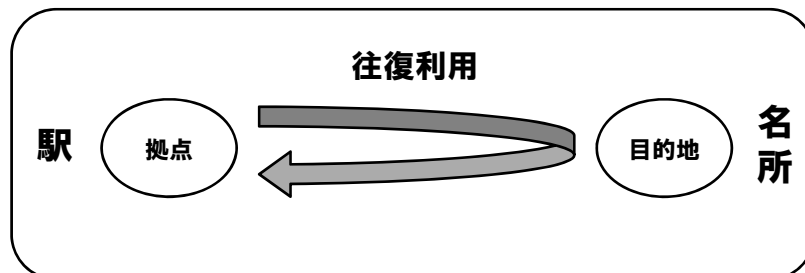
## レンタサイクルの種類

### ▣ 往復型

1つの拠点（貸出所）から目的地までの往復利用

→観光など長距離・長時間利用に便利。

他の交通機関に乗り換え不可。コスト低い。



10

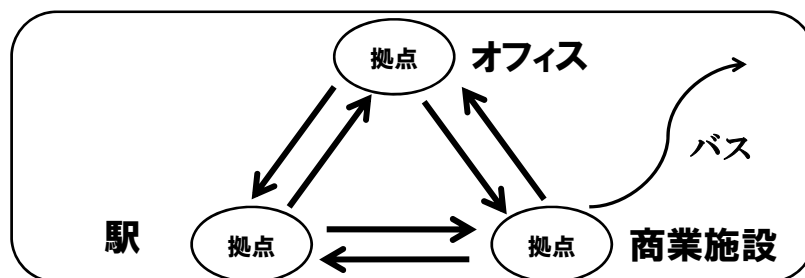
## レンタサイクルの種類

- コミュニティサイクル（乗り捨て型）

複数の拠点のネットワーク化

→短距離・短時間移動に便利

他の交通機関に乗り換え可。コスト高い



11

## 車体

- 仙台中心部

- 通常の自転車（スタンドなし）

- その他の各駅

- 電動アシスト付き自転車（スタンドあり）

- 共通

- 車体と拠点に広告スペースを作る。

- 独自のデザイン

12



## 利用促進策

- ▣ 他の公共交通機関（バス・地下鉄）との連携
  - ・ICカードで1元的に管理することで、乗換えや料金の支払いをスムーズにする。
  - ・セット割引の導入
- ▣ 自転車環境の向上
  - ・道路の舗装（自転車・バスの専用レーンも）
  - ・交通教育の強化

13

## 導入までの道のり

- ▣ 仙台駅周辺にモデル地区を設け、少数の拠点でスタートさせる。
- ▣ 徐々に拠点を増やし、地区も拡大していく。
- ▣ 中心部の拠点数が十分なところまで増えたところで他の駅にも導入していく。

14

## 期待される効果

- ▣ 杜の都にふさわしい都市へ  
低炭素型社会の実現。
- ▣ 移動時間の短縮  
自動車渋滞の解消。  
アクセス30分圏構想とのつながり。
- ▣ 仙台市の新たな名物に  
仙台のいろいろな地域に目を向けてもらえる。

15

## 期待される効果

- ▣ 駅を中心としたまちづくり  
沿線の利便性を高めることにより、人口を集積。
- ▣ ビジネスの価値向上  
社用車使わなくても営業回りができる。
- ▣ 公共交通機関の利用促進  
仙台市営バス・地下鉄の収入アップ。

16

## 採算性について

- ▣ 日本では屋外広告の規制がないため、ヴェリブのように広告収入では採算をとることは不可能。
- ▣ しかし、仙台は地下鉄を保有  
レンタサイクル単体の収支がマイナスでも、地下鉄の増収分で補うことが可能。

例：仮に地下鉄沿線人口（徒歩1 km）約35万人の0.5%が毎日通勤に地下鉄を利用するようになれば単純計算で3億7千万増  
※平均運賃290円と仮定

11

**ICカードを活用した  
IT支援型  
多世代交流まちづくり事業**

経済学研究科1年

**林 慎吾**



ICカードを活用したIT支援型多世代交流まちづくり事業

経済学研究科博士前期課程1年 林 慎吾

1

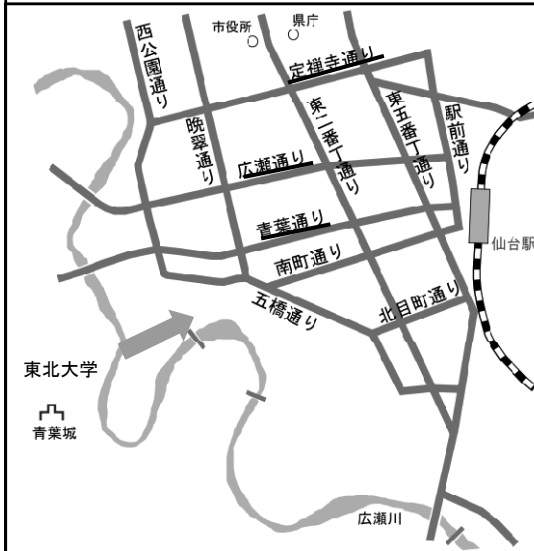
事業の内容の前に/仙台市の現状



仙台市は  
より中心的な  
都市へ発展

2

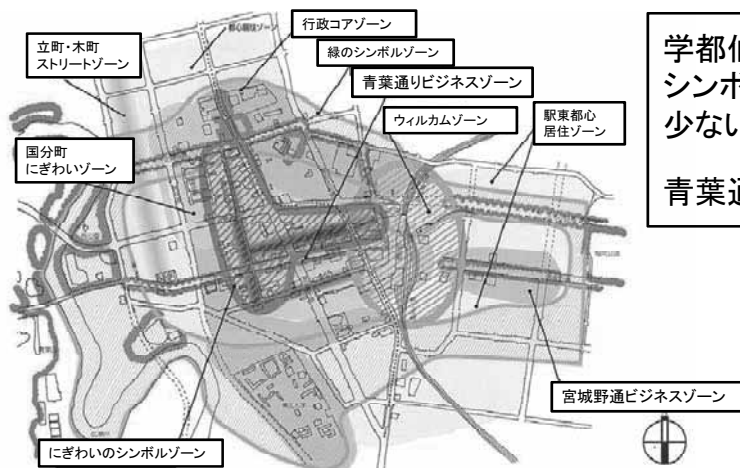
## 事業の必要性



学生が駅前に増える  
若者の町へ

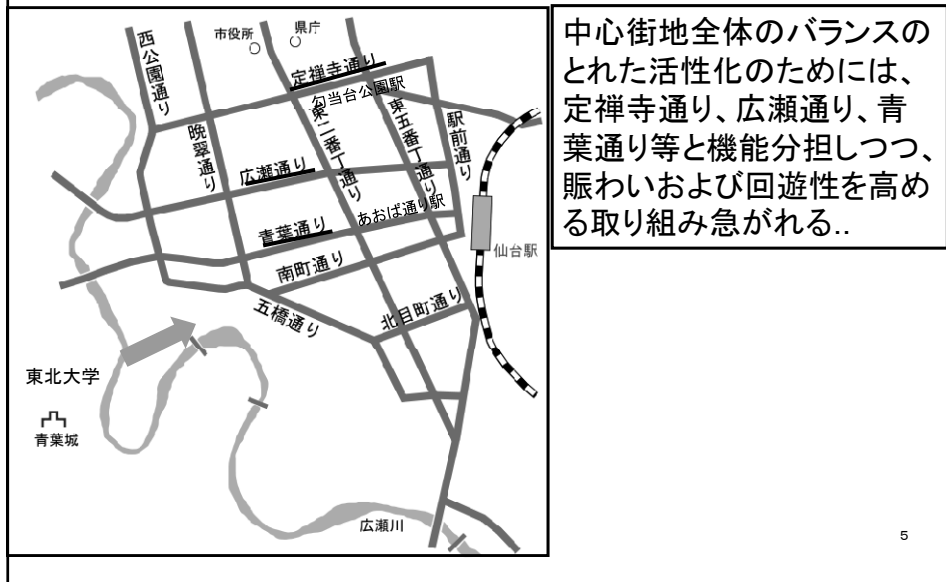
宮城県/仙台市と東北大学  
(学生)との連携の強化

## 事業の必要性



学都仙台としての  
シンボルゾーンが  
少ない。  
青葉通の沈下

## 事業の必要性



## 広瀬通 概要

市道名称: 広瀬通1号線～延長 571. 5m 路線番号～青葉1169

X橋交差点(アジュール前)～本町2丁目(国道4号線交差点)

広瀬通2号線～延長456. 1m 路線番号～青葉1170

本町2丁目(国道4号交差点)～東北公済病院前(晩翠通との交差点)

国道48号: 東北公済病院前(晩翠通との交差点)～

交通量 : 約25,000台/日

自動車をさばくところであり、整備を実施するのは難しい  
シンボルロードの設置は難しい

6

## 定禅寺通 概要

- ・定禅寺通りは、仙台市の中心市街地に位置し、自動車、歩行者ともに交通量が多い。
- ・勾当台公園付近は、県庁、市役所、青葉区役所などの公共施設や地下鉄も立地し、交通の結節点となっている。
- ・沿道は、商業業務ビルが並び、宮城県民会館やせんだいメディアテークなどの公共施設も立地している。

ケヤキ並木というシンボリックな資産を活用し、周辺のまちづくりを進める市民団体等との連携により、定禅寺通一体のにぎわいを演出することができ、市民の利用者だけでなく全国からの観光客の増大につながり、まち全体の活性化に寄与している。

7

## 定禅寺通

SENDAI 光のページェント（昭和61年開始）

定禅寺ストリートジャズフェスティバル（平成3年）

イベントシンボルロードとして定着しているため学都仙台としてのシンボルを定着するのは難しいのでは・・・。

8



## 青葉通 概要

- ・ 百年の杜づくりの重点施策市街地の「緑の回廊づくり」並びに「都市再生プロジェクト」緑美しい都市の実現に向けた取り組みの一環として、「青葉通ケヤキ街路樹等に関する方針」に基づいた「青葉通り再生基本構想（平成18年3月）」が策定されている。

→「(仮)青葉通まちづくり計画」を策定し、再整備（青葉通シンボルロード整備）を行う予定である。

シンボルロード構築に向けて学都仙台としてのシンボルロードをつくることのできるのではないか。

9

## 機能分担

定禅寺通： クリエイティブオープンカレッジ

青葉通： 東北大学ミッドプラザ

10

## 青葉通（学都仙台シンボルロード）

### 東北大学ミッドプラザの設置

- ▶ 仙台市が商店街の空き店舗を活用し、地域の持続的発展を支えるクリエイティブな人材を育成するための講義や講演・セミナーなどを開催する。
- ▶ ミッドプラザの概要は以下の通りであり、ICカードを活用した利用システムを設け、受講生の管理（個人認証と出欠管理）とオフィスの管理運営（利用予約・入退出確認等）を実施する

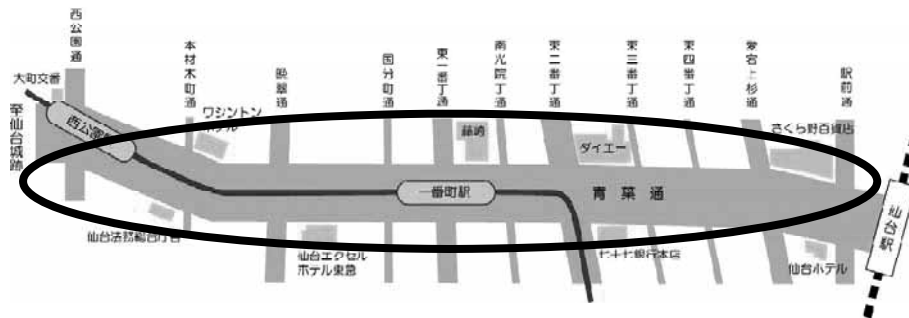
11

## 東北大学ミッドプラザの内容

オフィスの規模 と使用頻度	約50坪 週3回程度
講義・セミナー の受講者数	講義形式の場合30名程度/回 セミナー形式の場合10-20名程度/回
大学関係者以外の 利用	講義以外の時間帯には、まちづくり、建築、クリエイター、交通に関わるNPOや学協会、商店街関係者等が打ち合わせなどに活用する
オフィス内の 設置機材	出欠管理用の端末、パソコン（サーバー機能を含む） クロスリレーションシステム、製図・デザイン用機材

12

## 青葉通（学都仙台シンボルロード）



- 一番駅周辺 : 「にぎわいのシンボルゾーン」
- 西公園駅周辺 : 「緑のシンボルゾーン」
- 青葉通り : 「学都仙台シンボル通り」

13

## 青葉通（学都仙台シンボルロード）

### 東北大学ミッドプラザが担う役割

#### ①分散キャンパスを結ぶハブ

- ミッドプラザは、「まちなか」立地の意味に加え、東北大学の分散キャンパスを結ぶ「ハブ」の意味をもつ。
- このハブにおいて各キャンパス(学部・大学院)の教育・研究の情報を集約的に提供し、まちづくりの多様なニーズと大学の文理のシーズをマッチングさせ、双方向の地域リレーションを実現する。

14

## 東北大学ミッドプラザが担う役割

### ②地域と一体になった実践的な教育

- 社会人学生及び一般学生の両者を対象として、中心市街地や都市の課題をテーマとした問題解決型の実践的教育を、地元商店街等との協働による体験型ワークショップなどの形式で実施する。
- その内容はeラーニングコンテンツとしても活用する。また、キャンパス外での実践教育を円滑化するために、ICカードを東北大学のキャンパスの内と外を繋ぐ「統合キャンパスカード」と位置づけ、学生の出欠やレポート管理などに活用する。

15

## 東北大学ミッドプラザが担う役割

### ③ICカード会員向けの講演・セミナー

- 東北大学(地域イノベーション研究センター)が中心となり、私学・専門学校および各種学協会と連携しながら、「まちづくり塾」、「イノベーター塾」、「商人塾」などを定期的で開催する。
- なお、このサテライトオフィスにおける講演・セミナーはICカードの保有者を対象とした会員制度とする。

( \* 非会員の来街者が一般向けにも講演・プレゼンを公開する場を設ける)

16

## 定禅寺通(クリエイティブオープンカレッジ)

またクリエイティブな人材育成の裾野を広げるために、定禅寺通りをクリエイティブコモン(共創地)と位置づけ、一般の来街者に開かれた屋外のオープンカレッジを開催する

- ① 「まちづくり塾」のメンバーによる中心市街地活性化の公開討論会
- ② 「イノベーター塾」のメンバーによる講演/プレゼンテーション  
地元クリエイターと大都市圏等の外部クリエイターとのコラボレーションを図る
- ③ 「商人塾」のメンバーによるビジネスイベントの企画

17

## クリエイティブオープンカレッジ

クリエイティブオープンカレッジ開催候補地



18

## ご協力頂いた皆様

名取市役所	職員	佐藤拓人氏
南吉成中学校	講師	桜井 淳氏
将監中学校	講師	女川貴広氏
仙台市企画市民局	課長	折田裕幸氏
仙台市企画市民局	主任	唐牛かずさ氏
仙台市建設局	主任	菅原善光氏
仙台市建設局	技師	小林万里子氏
東北大学工学研究科		三浦尚之氏
東北大学大学院経済学研究科	准教授	福嶋 路氏

## IV. あとがき

### ・企画運営スタッフの活動をとおして

私達は昨年夏に、仙台市役所企画市民局総合政策部総合計画課にインターンシップをさせて頂いたご縁で、この仙台市政策研究員事業の企画運営スタッフを務めさせて頂くことになりました。具体的な仕事としては、毎月のミーティングの議事録をまとめ、研究員のアンケートの協力や、研究報告会での会場設営、台本作成、司会と記録などを市役所の職員の方の支援を受けながら行ってまいりましたが、これらを通して、研究員の方々の熱心な研究姿勢をうかがうことができ、私達もスタッフとしての責任の重さを感じました。ミーティングを重ねるごとに、研究内容がより具体的なものとなっていくのを実感し、報告会での政策提言がどのような形となって現れるのかとても楽しみでした。お忙しい中、福嶋先生や倉田さん、柳津さん、唐牛さん、品田さんらが一生懸命研究員の方々のために力を尽くしてサポートし、この計画に携わっている方々が全員で、報告会をより良いものにしようという思いが伝わってきました。報告会当日は、それぞれの半年間の成果を示し、市役所の職員の方々から厳しい意見やこれからぜひ参考にしたいという意見などを頂き、研究員の提言に対する思いを受け取って頂けたのではないかと思います。今後、仙台市に皆様の研究内容が反映されることを楽しみにしたいと思っています。

これまで、ご指導・ご支援下さった唐牛さんを始め、お世話になった皆様に支えられてこうして無事報告会を終えることができたことに、本当に感謝しております。ありがとうございました。

仙台市政策研究員企画運営スタッフ  
今井暖子  
似鳥初菜

仙台市政策研究員活動報告書

2010年3月

東北大学大学院経済学研究科地域イノベーション研究センター